

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） （安定成長コース） （積極コース）	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） （安定成長コース） （積極コース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）」、「ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）」、「ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）」をそれぞれ「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」と記載することがあります。また、各ファンドを総称して「ノーロード明治安田5資産バランス」と記載することがあります。

ノーロード明治安田5資産バランス （安定コース）

ノーロード明治安田5資産バランス （安定成長コース）

ノーロード明治安田5資産バランス （積極コース）

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2017年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素はノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	300
(第1期)2017年12月18日	10,459	0	4.6	10,409	4.1	19.9	68.0	10.2	332

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
12月末	9,994	△0.1	10,005	0.1	19.2	68.1	10.1
2017年1月末	9,933	△0.7	9,933	△0.7	19.6	68.4	10.1
2月末	9,953	△0.5	9,956	△0.4	19.8	68.2	9.9
3月末	9,943	△0.6	9,920	△0.8	19.8	68.3	9.8
4月末	9,990	△0.1	9,964	△0.4	20.1	68.3	9.5
5月末	10,063	0.6	10,038	0.4	19.5	68.6	10.0
6月末	10,117	1.2	10,088	0.9	19.8	68.0	9.6
7月末	10,137	1.4	10,114	1.1	19.9	68.5	9.7
8月末	10,184	1.8	10,143	1.4	19.7	68.3	9.9
9月末	10,270	2.7	10,218	2.2	19.7	68.5	9.9
10月末	10,353	3.5	10,284	2.8	19.7	68.4	9.9
11月末	10,399	4.0	10,350	3.5	19.6	68.2	10.2
(期末)2017年12月18日	10,459	4.6	10,409	4.1	19.9	68.0	10.2

(注1)騰落率は設定日比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	300
(第1期)2017年12月18日	10,790	0	7.9	10,742	7.4	39.7	47.9	10.4	334

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
12月末	9,964	△0.4	9,976	△0.2	38.5	48.5	10.4
2017年1月末	9,916	△0.8	9,915	△0.9	39.2	48.6	10.2
2月末	9,959	△0.4	9,962	△0.4	39.7	48.4	10.0
3月末	9,956	△0.4	9,924	△0.8	39.6	48.4	9.8
4月末	10,022	0.2	9,977	△0.2	40.1	48.3	9.5
5月末	10,134	1.3	10,096	1.0	39.0	48.8	10.1
6月末	10,239	2.4	10,195	2.0	39.4	48.3	9.8
7月末	10,266	2.7	10,234	2.3	39.6	48.6	9.9
8月末	10,303	3.0	10,250	2.5	39.4	48.6	9.9
9月末	10,483	4.8	10,415	4.2	39.3	48.7	10.0
10月末	10,658	6.6	10,563	5.6	39.3	48.6	10.0
11月末	10,694	6.9	10,649	6.5	39.3	48.2	10.4
(期末)2017年12月18日	10,790	7.9	10,742	7.4	39.7	47.9	10.4

(注1)騰落率は設定日比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	300
(第1期)2017年12月18日	10,909	0	9.1	10,841	8.4	49.1	28.7	20.4	341

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(設定日)2016年12月21日	10,000	—	10,000	—	—	—	—
12月末	9,984	△0.2	9,979	△0.2	48.3	29.1	20.2
2017年1月末	9,965	△0.4	9,935	△0.7	48.9	29.1	20.2
2月末	10,006	0.1	9,981	△0.2	49.2	28.8	19.8
3月末	9,981	△0.2	9,912	△0.9	49.0	29.0	19.7
4月末	10,029	0.3	9,942	△0.6	49.7	29.0	19.2
5月末	10,154	1.5	10,091	0.9	48.8	29.1	20.0
6月末	10,259	2.6	10,182	1.8	49.5	28.9	19.2
7月末	10,291	2.9	10,239	2.4	49.5	29.0	19.6
8月末	10,308	3.1	10,231	2.3	49.3	29.1	19.4
9月末	10,517	5.2	10,416	4.2	49.1	29.0	19.7
10月末	10,747	7.5	10,606	6.1	49.2	28.9	19.8
11月末	10,800	8.0	10,736	7.4	48.5	28.9	20.5
(期末)2017年12月18日	10,909	9.1	10,841	8.4	49.1	28.7	20.4

(注1)騰落率は設定日比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

<参考指数について>

各ファンドの参考指数はそれぞれ投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の基本マザーファンド配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

組入マザーファンド	ベンチマークまたは参考指数	基本マザーファンド配分比率		
		安定コース	安定成長コース	積極コース
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	東証株価指数 (TOPIX)	10%	20%	30%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	MSCI-KOKUSAI 指数 (円換算ベース)	10%	20%	20%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	NOMURA-BPI 総合	50%	30%	15%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	20%	20%	15%
明治安田 J-REIT マザーファンド	東証 REIT 指数 (配当込み)	10%	10%	20%

東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCI-KOKUSAI 指数 は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI 総合 は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

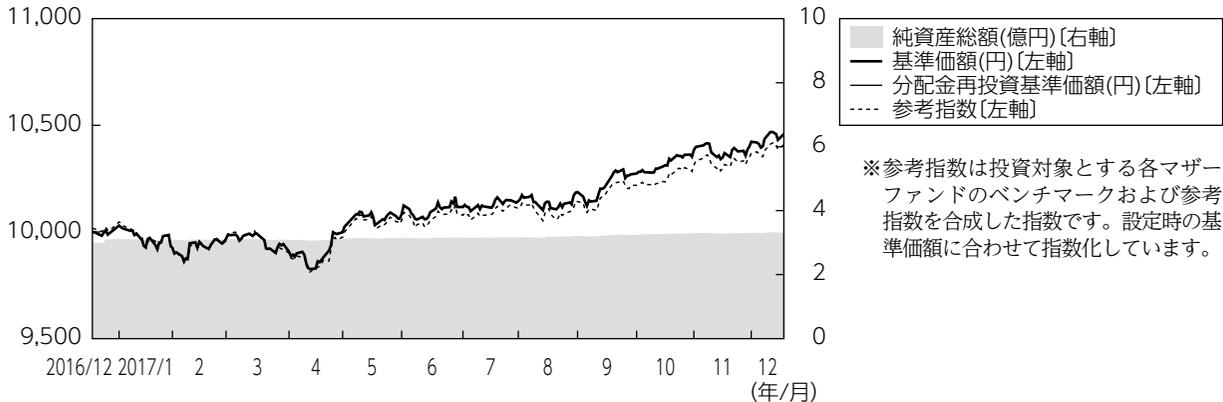
シティ世界国債インデックス は、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

東証 REIT 指数 (配当込み) は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 REIT 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

■ 基準価額等の推移



設定日(2016年12月21日)：10,000円

第1期末(2017年12月18日)：10,459円(既払分配金0円)

騰落率：4.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。良好な世界景気、企業業績を受けた内外株式相場の上昇により、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したこと、円安ユーロ高の進行を受けて明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

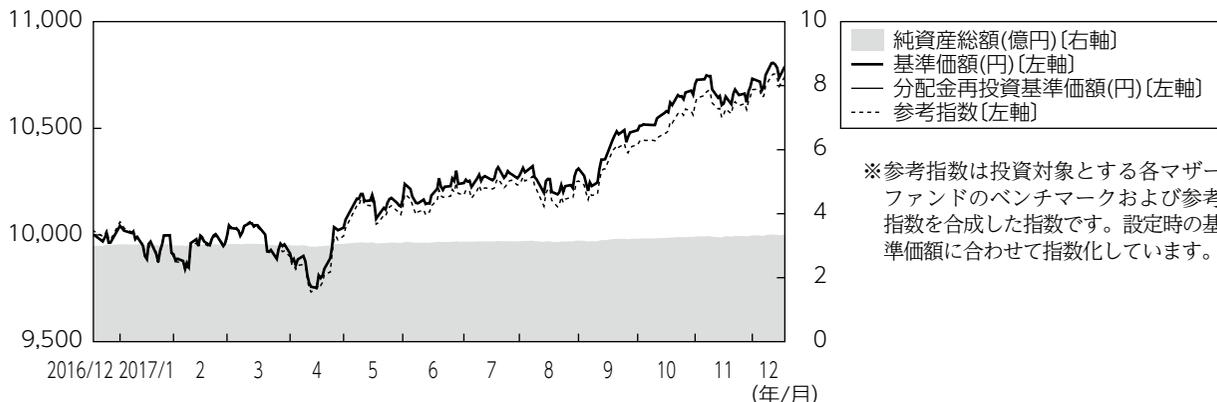
【組入ファンドの当対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	18.1%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.2%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5.3%
明治安田J-REITマザーファンド	△ 2.1%

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

■ 基準価額等の推移



設定日(2016年12月21日)：10,000円

第1期末(2017年12月18日)：10,790円(既払分配金0円)

騰落率：7.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。良好な世界景気、企業業績を受けた内外株式相場の上昇により、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したこと、円安ユーロ高の進行を受けて明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

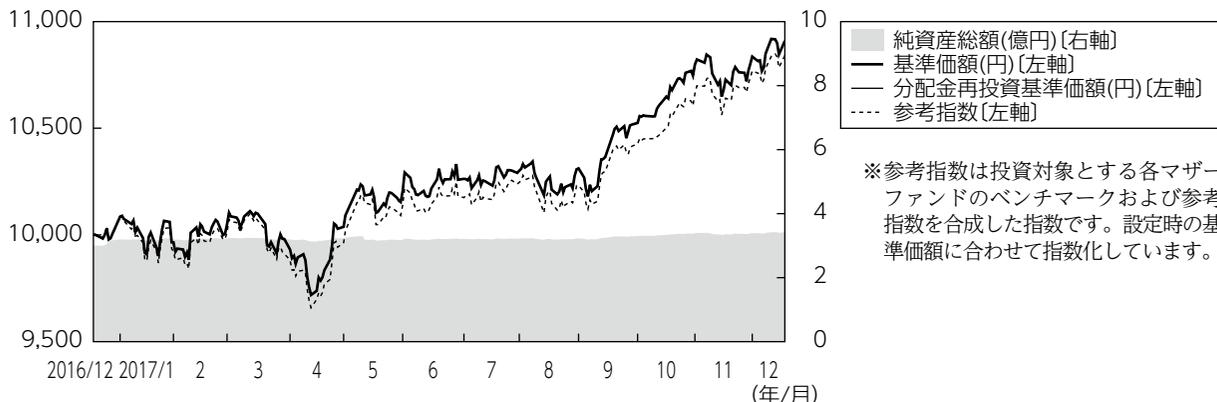
【組入ファンドの当対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	18.1%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.2%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5.3%
明治安田J-REITマザーファンド	△ 2.1%

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

■ 基準価額等の推移



設定日(2016年12月21日)：10,000円

第1期末(2017年12月18日)：10,909円(既払分配金0円)

騰落率：9.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。良好な世界景気、企業業績を受けた内外株式相場の上昇により、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したこと、円安ユーロ高の進行を受けて明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

【組入ファンドの当対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	18.1%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.2%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5.3%
明治安田J-REITマザーファンド	△ 2.1%

■ 投資環境

日本株式

国内株式相場は、大幅に上昇しました。期首から2017年9月上旬にかけて米国政権の政策に対する不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念され下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙の結果を受け、欧州の政治に対する不透明感が後退したことや、世界的な景気回復による堅調な企業業績を背景に底堅い展開となりました。その後、衆議院選挙で与党が優勢となり政権安定期待が広がったことや、米国において税制改革論議が進展するとの見方が広がったことなどから期末にかけて上昇しました。

外国株式

外国株式相場は、米国政権の政策運営への不信感や中東や北朝鮮での地政学リスクの高まりなどから下げる場面もありましたが、米国での好調な経済環境や企業業績、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治懸念の後退、欧州における良好な経済指標に加えて、ECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化が慎重に進められるとの見方から上昇しました。

日本債券

国内債券市場では、長期金利は、期首から2017年2月上旬にかけて、米国次期政権の掲げる減税やインフラ投資を背景とした同国の長期金利上昇（債券価格は下落）が、国内長期金利に波及して上昇しました。2017年2月中旬から7月上旬にかけて、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより、長期金利の変動が抑制され、0.0%から0.1%程度のレンジ内での推移となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、日銀が指し値オペ（公開市場操作）を実施したことや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり、世界的な長期金利の低下を受けて国内長期金利はマイナス圏まで低下（債券価格は上昇）しました。9月中旬から期末にかけては、長期金利の変動が抑制され、0.0%から0.1%程度のレンジ内での推移となりました。

外国債券

米国債券市場では、長期金利は期首から2017年9月上旬にかけて、同国政権の財政拡張政策への期待や、欧州の長期金利が上昇した影響などから上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、大統領の政策実行力に対する疑念が広がったことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり、およびハリケーンの影響などから低下（債券価格は上昇）しました。その後、年内利上げ観測の高まりなどから長期金利は上昇しました。

欧州債券市場（ドイツ）では、長期金利は期首から7月上旬にかけて、米国によるシリア空爆など地政学リスクの高まりなどから低下する局面もありましたが、欧州の政治リスク懸念が後退したことや、ECBの金融緩和政策の縮小観測などを受けて、上昇しました。その後は、強弱材料が混在しもみ合う展開となりました。

Ｊリート

Ｊリート相場は、長期金利の上昇懸念や相次ぐ公募増資の発表、決算期末対策の売りなどを受け軟調に推移しました。

4月以降はＪリート特化型投信からの継続的な資金流出超過により、下落基調となりました。7月に急落した局面では、海外投資家などの買いにより一定程度反発しましたが、本格的な回復に転じるのか様子見姿勢が根強かったことや投信からの資金流出が続いたことから、11月中旬にかけて下落基調となりました。11月中旬から期末にはリートの合併や自己投資口取得の発表が好感されたことに加え、割安感の強まりを背景とした海外投資家の積極的な買いによりＪリート相場は反発しました。

外国為替

米ドルは、期を通じて強弱材料が混在しもみ合う展開となりました。米国の景気拡大期待や欧米長期金利上昇により日米の金利差が意識されたこと、および税制改革への期待などが支援材料となりました。一方で、米国政権とロシアの不適切な関係を巡る疑惑や、北朝鮮情勢の緊迫化、およびハリケーンの影響などが上値を抑える要因となりました。

ユーロは、期首から7月中旬にかけて、ドイツの長期金利の低下などを受けて調整する局面もありましたが、欧州の政治リスク懸念が後退したことや、ＥＣＢ総裁による金融緩和政策の転換を示唆する発言などを受けて、対円で大幅に上昇しました。その後も、ポンド高や米ドル高に連動し、ユーロは対円で上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田5資産バランス

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。ファンド設定後、各コースの基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に従って各マザーファンドの組み入れを行いました。その後は、追加設定および解約に対しては基本マザーファンド配分比率に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組み入れ調整を行いました。

各コースの基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）

		安定コース	安定成長コース	積極コース
内外株式（Jリート含む）		30%	50%	70%
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	30%
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	20%
Jリート	明治安田J-REITマザーファンド	10%	10%	20%
内外債券		70%	50%	30%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	50%	30%	15%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20%	20%	15%

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に従い、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日揮、信越化学工業、マツダ、東洋ゴム工業、TDKなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本電信電話、三菱商事、大成建設、本田技研工業、オリックスなどが挙げられます。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、小松製作所、ヤマハ発動機、大成建設などが基準価額にプラスに寄与した一方、マツダ、三菱商事、りそなホールディングスなどはマイナスに影響しました。

【組入上位業種】

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	14.3
2	銀行業	9.1
3	化学	9.0
4	輸送用機器	8.5
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位銘柄】

期末

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	日揮	建設業	5.1
2	アイフル	その他金融業	5.1
3	新生銀行	銀行業	5.0
4	信越化学工業	化学	4.6
5	日本たばこ産業	食料品	4.2

※組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に従い、世界各国（日本を除く）の株式に投資を行いました。

地域別では、ベンチマークに対して北米地域の中立、欧州地域のオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域のアンダーウェイトとしました。業種別では、ベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトとしました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはローパーテクノロジーズ（アメリカ、資本財）が挙げられます。一方、全て売却した銘柄としてはエクソンモービル（アメリカ、エネルギー）、トランスダイム・グループ（アメリカ、資本財）などが挙げられます。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、テンセント（香港・中国、ソフトウェア・サービス）、アップル（アメリカ、テクノロジーハードウェアおよび機器）、フェイスブック（アメリカ、ソフトウェア・サービス）などが基準価額にプラスに寄与した一方、ベライゾン・コミュニケーションズ（アメリカ、電気通信サービス）、ゼネラル・エレクトリック（アメリカ、資本財）などはマイナスに影響しました。

【組入上位業種】

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	14.4
2	銀行	8.1
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
4	素材	6.9
5	資本財	5.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位銘柄】

期末

	銘柄名	発行国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.0
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に従い、わが国の公社債へ投資を行いました。

デュレーションについては金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合には短期化戦略をとりました。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

期末

デュレーション (年)	9.6
残存年数 (年)	10.2
複利最終利回り (%)	0.6

※線上償還条項が付与されている銘柄は、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

【デュレーション調整】

期末	長期化
----	-----

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に従い、世界各国（日本を除く）の公社債へ投資を行いました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーション調整は、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、金利低下を予想した場合にはベンチマークに対して長期化、金利上昇を予想した場合にはベンチマークに対して短期化を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

期末

デュレーション (年)	7.3
残存年数 (年)	8.9
複利最終利回り (%)	1.5

【通貨別配分】

時点	通貨	配分
期末	スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ポンド	オーバーウェイト
	ユーロ	アンダーウェイト

【デュレーション調整】

時点	デュレーション	地域等
期末	ほぼ中立	米国を若干長期化 ユーロ圏を若干短期化

明治安田 J-R E I T マザーファンド

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-R E I T の組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、割安感の強い中小型銘柄中心に買い増しを行った結果、上位銘柄の組入比率は低下しました。物件取得競争の激化を背景に物件取得ペースの鈍化が懸念されるオリックス不動産投資法人や、割安感が乏しいと判断したジャパンリアルエステイト投資法人等に関しては、資金流入時の買い増しを控え、組入比率の引き下げを行いました。一方、堅調な業績にもかかわらず割安感が強まったアクティビア・プロパティーズ投資法人等の組入比率を引き上げました。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるオフィスの組入比率を引き下げた一方、産業構造の変化に伴い、物流施設の需要拡大が続くと判断し商業・物流等の組入比率を引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

【組入上位銘柄】

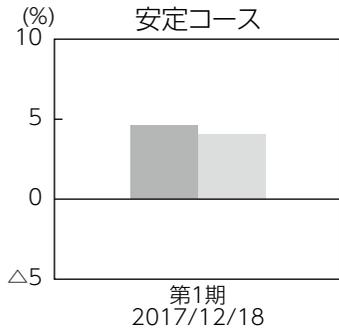
期末

	銘柄名	種類・用途	組入比率 (%)
1	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.1
2	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.5
3	日本ビルファンド投資法人	オフィス	5.4
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.2
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.1

※組入比率は純資産総額に対する比率

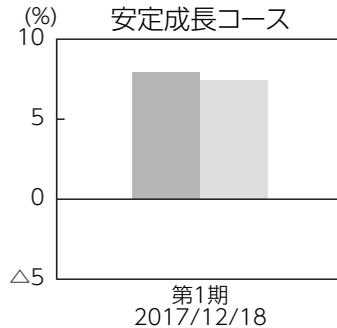
■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



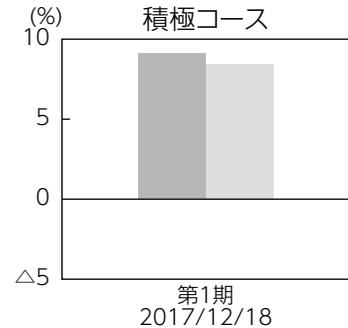
※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は、安定コースが+4.6%、安定成長コースが+7.9%、積極コースが+9.1%となりました。一方、参考指数の騰落率は、安定コースが+4.1%、安定成長コースが+7.4%、積極コースが+8.4%となりました。

■ 分配金

収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、各コースとも見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期		
	(2016年12月21日~2017年12月18日)		
	安定コース	安定成長コース	積極コース
当期分配金	-	-	-
(対基準価額比率)	-	-	-
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	458	789	909

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田5資産バランス

引き続き、「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行います。追加設定および解約に対しては基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に準じて各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組み入れ調整を行います。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指して運用を行います。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、世界各国（日本を除く）の株式に投資を行います。銘柄選択については「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル」、「リストラ効果・企業再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「事業環境の改善・安定化が見込まれる分野」などに着目し、バリュエーションにも留意していきます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、わが国の公社債へ投資を行います。デュレーションは基本方針としてレンジ内での逆張りとし、保有債券の年限別構成は引き続き各年限に対する投資家ニーズの分析や、定量的な割安・割高分析などから、投資魅力度の高い案件の発掘に努める方針とします。種別選択は非国債（円建外債、事業債等）については、オーバーウェイトを維持する方針です。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、世界各国（日本を除く）公社債へ投資を行います。通貨別配分については、各国の財政・金融政策格差を注視し、適宜調整します。デュレーションについては各国の景気動向および金融政策の変化等を注視し、適宜調整を行います。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

ノロード明治安田5資産バランス（安定コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年12月21日～2017年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.430%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,111円です。
(投信会社)	(22)	(0.215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.183)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.040)	
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	50	0.502	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月21日～2017年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	25,965	31,270	2,538	3,400
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	29,216	64,190	427	960
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	116,053	162,060	791	1,100
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	16,011	31,550	1,509	3,240
明治安田J-R-E-I-Tマザーファンド	14,128	34,780	212	540

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,302,287千円	6,772,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,418,850千円	9,985,137千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月21日～2017年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	一	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	23,426	33,500
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	28,788	66,225
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	115,262	163,187
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	14,502	33,726
明治安田 J - R E I T マザーファンド	—	13,916	33,805

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	33,500	10.1
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	66,225	19.9
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	163,187	49.0
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	33,726	10.1
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド	33,805	10.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,312	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	332,755	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,941,100千円)の投資信託財産総額(26,853,727千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,895,620千円)の投資信託財産総額(9,939,549千円)に対する比率は99.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.76円、1カナダドル=87.62円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.55円、1ポンド=150.30円、1スイスフラン=113.65円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1ノルウェークローネ=13.46円、1デンマーククローネ=17.81円、1ポーランドズロチ=31.48円、1オーストラリアドル=86.17円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.56円、1マレーシアリンギット=27.60円、1南アフリカランド=8.62円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	332,755,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,309,346
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	33,500,303
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	66,225,665
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	163,187,986
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	33,726,976
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド(評価額)	33,805,621
(B) 負 債	705,051
未 払 解 約 金	5,000
未 払 信 託 報 酬	691,378
そ の 他 未 払 費 用	8,673
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	332,050,846
元 本	317,487,650
次 期 繰 越 損 益 金	14,563,196
(D) 受 益 権 総 口 数	317,487,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,459円

(注1) 当ファンドの設定元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は17,700,832円、期中一部解約元本額は213,182円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0459円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,607,232円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,849,176円)、および信託約款に規定する収益調整金(106,788円)より分配対象収益は14,563,196円(10,000口当たり458円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2016年12月21日
至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,834,647円
売 買 益	16,307,424
売 買 損	△ 472,777
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,378,239
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	14,456,408
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金 (売 買 損 益 相 当 額)	106,788 (106,788)
(E) 計 (C+D)	14,563,196
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E+F)	14,563,196
追 加 信 託 差 損 益 金	106,788
(配 当 等 相 当 額)	(16,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(89,996)
分 配 準 備 積 立 金	14,456,408

ノロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年12月21日～2017年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.462%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,216円です。
(投信会社)	(22)	(0.215)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.092	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.080)	
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.023	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	58	0.581	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月21日～2017年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	52,115	63,020	4,295	5,770
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	28,726	63,140	111	250
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	69,218	96,680	574	800
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	31,609	62,330	2,785	5,990
明治安田J-R-E-I-Tマザーファンド	14,368	35,330	341	870

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,302,287千円	6,772,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,418,850千円	9,985,137千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月21日～2017年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	一	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	47,819	68,381
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	28,615	65,826
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	68,643	97,185
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	28,824	67,034
明治安田 J - R E I T マザーファンド	—	14,027	34,074

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	68,381	20.4
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	65,826	19.7
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	97,185	29.0
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	67,034	20.0
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド	34,074	10.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,413	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	334,913	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,941,100千円)の投資信託財産総額(26,853,727千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,895,620千円)の投資信託財産総額(9,939,549千円)に対する比率は99.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.76円、1カナダドル=87.62円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.55円、1ポンド=150.30円、1スイスフラン=113.65円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1ノルウェークローネ=13.46円、1デンマーククローネ=17.81円、1ポーランドズロチ=31.48円、1オーストラリアドル=86.17円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.56円、1マレーシアリングギット=27.60円、1南アフリカランド=8.62円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	334,913,986円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,410,584
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	68,381,724
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	65,826,465
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	97,185,927
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	67,034,619
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド(評価額)	34,074,667
(B) 負 債	750,492
未 払 解 約 金	4,203
未 払 信 託 報 酬	737,659
そ の 他 未 払 費 用	8,630
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	334,163,494
元 本	309,701,895
次 期 繰 越 損 益 金	24,461,599
(D) 受 益 権 総 口 数	309,701,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,790円

(注1) 当ファンドの設定元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は11,544,106円、期中一部解約元本額は1,842,211円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0790円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,403,943円)、費用控除後の有価証券等損益額(17,765,389円)、および信託約款に規定する収益調整金(292,267円)より分配対象収益は24,461,599円(10,000口当たり789円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2016年12月21日
至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,629,943円
売 買 益	26,115,028
売 買 損	△ 485,085
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,460,611
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	24,169,332
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金 (売 買 損 益 相 当 額)	292,267 (292,267)
(E) 計 (C+D)	24,461,599
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E+F)	24,461,599
追 加 信 託 差 損 益 金	292,267
(配 当 等 相 当 額)	(12,678)
(売 買 損 益 相 当 額)	(279,589)
分 配 準 備 積 立 金	24,169,332

ノロード明治安田5資産バランス（積極コース）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年12月21日～2017年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.494%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,253円です。
(投信会社)	(25)	(0.247)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.136	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.113)	
(投資信託証券)	(2)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.022	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	67	0.656	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月21日～2017年12月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	80,294	96,700	8,914	11,790
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	23,047	50,640	955	2,100
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	35,884	50,110	1,247	1,740
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	33,263	65,530	3,745	7,980
明治安田J-R-E-I-Tマザーファンド	28,924	71,230	331	840

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,302,287千円	6,772,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,418,850千円	9,985,137千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月21日～2017年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	一	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	71,379	102,073
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	22,092	50,821
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	—	34,636	49,037
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	—	29,517	68,644
明治安田 J - R E I T マザーファンド	—	28,592	69,457

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	102,073	29.8
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	50,821	14.8
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	49,037	14.3
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	68,644	20.0
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド	69,457	20.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,529	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	342,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,941,100千円)の投資信託財産総額(26,853,727千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,895,620千円)の投資信託財産総額(9,939,549千円)に対する比率は99.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.76円、1カナダドル=87.62円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.55円、1ポンド=150.30円、1スイスフラン=113.65円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1ノルウェークローネ=13.46円、1デンマーククローネ=17.81円、1ポーランドズロチ=31.48円、1オーストラリアドル=86.17円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=83.56円、1マレーシアリングギット=27.60円、1南アフリカランド=8.62円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	342,561,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,525,433
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	102,073,258
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	50,821,899
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	49,037,999
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	68,644,972
明 治 安 田 J - R E I T マザーファンド(評価額)	69,457,998
(B) 負 債	840,987
未 払 解 約 金	24,000
未 払 信 託 報 酬	808,133
そ の 他 未 払 用 意	8,854
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	341,720,572
元 本	313,232,373
次 期 繰 越 損 益 金	28,488,199
(D) 受 益 権 総 口 数	313,232,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,909円

(注1) 当ファンドの設定元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は28,714,589円、期中一部解約元本額は15,482,216円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0909円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,433,235円)、費用控除後の有価証券等損益額(20,800,229円)、および信託約款に規定する収益調整金(254,735円)より分配対象収益は28,488,199円(10,000口当たり909円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2016年12月21日
至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,850,729円
売 買 益	31,261,207
売 買 損	△ 1,410,478
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,617,265
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	28,233,464
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	254,735
(売 買 損 益 相 当 額)	(254,735)
(E) 計 (C+D)	28,488,199
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E+F)	28,488,199
追 加 信 託 差 損 益 金	254,735
(配 当 等 相 当 額)	(42,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(212,035)
分 配 準 備 積 立 金	28,233,464

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(4,219,736千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.1%)		
日 揮	149.1	306,698
食料品 (4.2%)		
日本たばこ産業	67.8	251,809
繊維製品 (1.0%)		
東レ	55.7	60,016
化学 (9.0%)		
住友化学	247	196,612
信越化学工業	23.6	278,480
花王	8.4	65,125
医薬品 (3.3%)		
中外製薬	13.2	78,012
大塚ホールディングス	23.9	120,623
ゴム製品 (3.5%)		
東洋ゴム工業	89.9	206,770
鉄鋼 (0.9%)		
新日鐵住金	18.3	51,258
機械 (5.9%)		
S M C	3.6	164,556
小松製作所	47.4	185,097
電気機器 (14.4%)		
日立製作所	252	214,099
三菱電機	97.4	180,092
富士通	71	58,354
ルネサスエレクトロニクス	108.1	138,908
T D K	22	194,920
カシオ計算機	16.4	26,486
村田製作所	3.3	49,252
輸送用機器 (8.6%)		
アイシン精機	9	54,360
マツダ	153	231,106
ヤマハ発動機	63.9	230,359
精密機器 (0.9%)		
ニプロ	35.6	55,180
電気・ガス業 (2.3%)		
東北電力	96.4	140,165

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
陸運業 (1.9%)		
南海電気鉄道	38.7	110,604
海運業 (2.0%)		
商船三井	31.8	116,706
空運業 (1.1%)		
日本航空	14.7	63,210
情報・通信業 (6.1%)		
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	122,761
ソフトバンクグループ	26.3	238,804
卸売業 (1.0%)		
日立ハイテクノロジーズ	12.5	59,750
小売業 (6.8%)		
三越伊勢丹ホールディングス	143	195,338
セブン&アイ・ホールディングス	12.8	60,505
ユニ・ファミリーマートホールディングス	18.4	148,488
銀行業 (9.2%)		
新生銀行	153.6	299,673
三井住友フィナンシャルグループ	39	189,774
スルガ銀行	12.3	29,778
セブン銀行	76.4	29,261
その他金融業 (5.1%)		
アイフル	777.4	305,518
不動産業 (3.1%)		
飯田グループホールディングス	88	185,152
サービス業 (4.6%)		
日本M & Aセンター	5.2	28,860
総合警備保障	5.7	34,827
エムスリー	53.5	214,000
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,276 5,971,355 42 <99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(4,268,934千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国株式

上場、登録株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	142	788	88,866	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	86	847	95,538	各 種 金 融
ANADARKO PETROLEUM CORP	89	422	47,689	エ ネ ル ギ ー
AMETEK INC	151	1,079	121,746	資 本 財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	186	979	110,466	電 気 通 信 サ ー ビ ス
JPMORGAN CHASE & CO	154	1,635	184,432	銀 行
COLGATE-PALMOLIVE CO	104	770	86,838	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	86	808	91,155	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	89	990	111,666	メ デ ィ ア
CITIGROUP INC	194	1,450	163,562	銀 行
ECOLAB INC	69	939	105,945	素 材
EOG RESOURCES INC	83	817	92,233	エ ネ ル ギ ー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	74	959	108,158	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	107	1,698	191,508	公 益 事 業
FRANKLIN RESOURCES INC	69	299	33,813	各 種 金 融
GENERAL ELECTRIC CO	336	598	67,515	資 本 財
WW GRAINGER INC	26	597	67,421	資 本 財
HOME DEPOT INC	73	1,332	150,290	小 売
AGILENT TECHNOLOGIES INC	97	655	73,949	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	64	414	46,756	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	107	644	72,707	銀 行
MONSANTO CO	61	715	80,717	素 材
ORACLE CORP	153	742	83,764	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	97	1,156	130,399	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ
PFIZER INC	338	1,257	141,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	278	1,516	170,965	銀 行
ROPER TECHNOLOGIES INC	35	884	99,699	資 本 財
SCHLUMBERGER LTD	102	633	71,412	エ ネ ル ギ ー
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	81	943	106,355	保 険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	51	980	110,569	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	97	1,266	142,846	運 輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	51	643	72,557	資 本 財
UNITEDHEALTH GROUP INC	76	1,685	190,094	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	74	718	81,030	食 品 ・ 生 活 必 需 品 小 売 り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	1,229	138,639	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ
VISA INC-CLASS A SHARES	143	1,627	183,531	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	65	992	111,890	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	81	626	70,593	資 本 財
ABBVIE INC	96	935	105,489	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
NIELSEN HOLDINGS PLC	151	562	63,373	商業・専門サービス
ALLERGAN PLC	22	386	43,556	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	74	1,250	141,059	各種金融
AMAZON.COM INC	13	1,532	172,847	小売
APPLE INC	121	2,118	238,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELGENE CORP	66	722	81,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOLLAR TREE INC	55	590	66,638	小売
GILEAD SCIENCES INC	55	415	46,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	129	574	64,817	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	297	2,587	291,739	ソフトウェア・サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	5	1,038	117,089	小売
STARBUCKS CORP	87	507	57,183	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	110	1,113	125,549	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	202	828	93,387	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	97	1,747	197,075	ソフトウェア・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	109	784	88,420	食品・生活必需品小売り
ALPHABET INC-CL A	22	2,379	268,350	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,999 56	56,427 —	6,362,817 <64.1%>
(カナダ)		千カナダドル		
BARRICK GOLD CORP	80	145	12,708	素材
BANK OF NOVA SCOTIA	144	1,183	103,663	銀行
SUNCOR ENERGY INC	259	1,130	99,080	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	483 3	2,458 —	215,452 <2.2%>
(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ		
ADIDAS AG	45	789	104,706	耐久消費財・アパレル
DEUTSCHE POST AG-REG	112	454	60,283	運輸
SAP SE	45	439	58,260	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG	69	745	98,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE	72	677	89,767	素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	39	280	37,235	自動車・自動車部品
WIRECARD AG	38	355	47,127	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	424 7	3,743 —	496,167 <5.0%>
(ユーロ・・・イタリア)				
BANCA GENERALI SPA	259	734	97,343	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	259 1	734 —	97,343 <1.0%>
(ユーロ・・・フランス)				
INGENICO GROUP	43	372	49,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERNOD-RICARD SA	37	490	65,009	食品・飲料・タバコ
SOCIETE GENERALE	95	414	54,878	銀行
AXA SA	260	657	87,105	保険
BNP PARIBAS	60	379	50,340	銀行
ORPEA	54	545	72,246	ヘルスケア機器・サービス
TOTAL SA	155	725	96,129	エネルギー

銘柄	株数	当期		業種等
		期末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス) SUEZ	百株 334	千ユーロ 488	千円 64,735	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,043 8	4,072 -	539,827 <5.4%>
(ユーロ・・・オランダ) KONINKLIJKE DSM NV ASML HOLDING NV	107 41	866 600	114,793 79,591	素材 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	148 2	1,466 -	194,385 <2.0%>
(ユーロ・・・スペイン) INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI RED ELECTRICA CORPORACION SA	494 261	354 493	47,011 65,433	運輸 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	755 2	848 -	112,444 <1.1%>
(ユーロ・・・ベルギー) UCB SA	52	334	44,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52 1	334 -	44,308 <0.4%>
(ユーロ・・・アイルランド) SMURFIT KAPPA GROUP PLC	309	837	111,031	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	309 1	837 -	111,031 <1.1%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,993 22	12,037 -	1,595,509 <16.1%>
(イギリス) BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS INMARSAT PLC WHITBREAD PLC RECKITT BENCKISER GROUP PLC COMPASS GROUP PLC VODAFONE GROUP PLC JOHNSON MATTHEY PLC	88 234 671 71 103 450 1,275 148	千ポンド 441 575 297 274 694 691 293 449	66,330 86,446 44,718 41,262 104,454 103,975 44,075 67,628	食品・飲料・タバコ エネルギー 電気通信サービス 消費者サービス 家庭用品・パーソナル用品 消費者サービス 電気通信サービス 素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,042 8	3,718 -	558,892 <5.6%>
(スイス) NOVARTIS AG-REG NESTLE SA-REG CREDIT SUISSE GROUP AG-REG PARTNERS GROUP HOLDING AG CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	36 175 193 10 90	千スイスフラン 306 1,477 338 671 805	34,838 167,959 38,440 76,372 91,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 各種金融 各種金融 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	506 5	3,600 -	409,211 <4.1%>
(スウェーデン) ATLAS COPCO AB-A SHS	174	千スウェーデンクローナ 6,138	81,513	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174 1	6,138 -	81,513 <0.8%>

銘柄	株数	期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	素材 保険 商業・専門サービス	
RIO TINTO LTD	160	1,133	97,661		
SUNCORP GROUP LTD	381	535	46,157		
BRAMBLES LTD	687	684	58,990		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,229 3	2,353 -	202,808 <2.0%>	
(香港)		千香港ドル		家庭用品・パーソナル用品 保険 ソフトウェア・サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	260	2,117	30,558		
AIA GROUP LTD	1,118	6,926	99,942		
TENCENT HOLDINGS LTD	163	6,340	91,496		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,541 3	15,384 -	221,997 <2.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,968 101	- -	9,648,201 <97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	口数	期末		
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	
CROWN CASTLE INTL CORP	10,500	1,161	131,007	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	10,500 1	1,161 -	131,007 <1.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(19,427,792千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	9,789,000	10,287,649	37.4	—	35.0	1.1	1.3
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	519,004	524,855	1.9	—	1.9	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	16,200,000	16,365,919	59.5	—	42.9	16.6	—
合 計	26,508,004	27,178,423	98.8	—	79.8	17.7	1.3

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当 期		末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第381回 利付国債2年	0.1	361,000	362,711	2019/10/15
第 1回 利付国債40年	2.4	16,000	22,817	2048/ 3/20
第 2回 利付国債40年	2.2	28,000	38,570	2049/ 3/20
第 3回 利付国債40年	2.2	27,000	37,359	2050/ 3/20
第 4回 利付国債40年	2.2	6,000	8,337	2051/ 3/20
第 5回 利付国債40年	2.0	12,000	16,021	2052/ 3/20
第 6回 利付国債40年	1.9	26,000	34,003	2053/ 3/20
第 7回 利付国債40年	1.7	50,000	62,381	2054/ 3/20
第 8回 利付国債40年	1.4	31,000	35,722	2055/ 3/20
第 9回 利付国債40年	0.4	55,000	45,554	2056/ 3/20
第349回 利付国債10年	0.1	1,141,000	1,148,382	2027/12/20
第 18回 利付国債30年	2.3	39,000	51,202	2035/ 3/20
第 19回 利付国債30年	2.3	35,000	45,987	2035/ 6/20
第 54回 利付国債30年	0.8	18,000	18,042	2047/ 3/20
第 55回 利付国債30年	0.8	120,000	120,142	2047/ 6/20
第 57回 利付国債30年	0.8	313,000	312,621	2047/12/20
第137回 利付国債20年	1.7	54,000	65,046	2032/ 6/20

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第139回	利付国債20年	1.6	151,000	179,646	2032/ 6/20
第141回	利付国債20年	1.7	646,000	779,172	2032/12/20
第148回	利付国債20年	1.5	133,000	156,873	2034/ 3/20
第149回	利付国債20年	1.5	255,000	300,739	2034/ 6/20
第150回	利付国債20年	1.4	30,000	34,928	2034/ 9/20
第151回	利付国債20年	1.2	1,200,000	1,357,128	2034/12/20
第158回	利付国債20年	0.5	2,849,000	2,846,549	2036/ 9/20
第162回	利付国債20年	0.6	75,000	75,600	2037/ 9/20
第163回	利付国債20年	0.6	1,818,000	1,829,417	2037/12/20
第 22回	メキシコ合衆国円貨債券	0.7	300,000	302,688	2021/ 6/16
小 計			9,789,000	10,287,649	
(特殊債券(除く金融債))					
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	22,191	22,892	2032/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	49,593	52,359	2046/10/10
第127回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	300,000	300,240	2052/12/10
第128回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	100,000	100,161	2053/ 1/10
S種第 5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	47,220	49,201	2036/11/10
小 計			519,004	524,855	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第368回	中国電力(一般担保付)	1.099	100,000	102,785	2020/ 8/25
第412回	九州電力(一般担保付)	1.099	100,000	102,785	2020/ 8/25
第 6回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.85	100,000	101,632	2027/ 8/31
第 8回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.81	200,000	202,386	2027/10/22
第 9回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	100,000	100,754	2029/12/14
第 4回	五洋建設無担保社債	0.14	300,000	299,754	2020/ 9/15
第 10回	大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,903	2020/ 2/28
第 15回	大和ハウス工業無担保社債	0.05	300,000	299,910	2020/12/ 7
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	400,000	401,991	2077/ 8/18
住友生命保険相互会社第2回A号	劣後債	0.84	800,000	798,294	2076/ 6/29
第 9回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100,000	99,859	2020/ 2/28
第 15回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200,000	200,922	2032/10/20
第 2回	日本土地建物無担保社債	0.46	100,000	100,320	2024/10/25
第 4回	ヤフー無担保社債	0.07	100,000	99,970	2020/12/ 7
第 6回	ヤフー無担保社債	0.35	100,000	99,919	2024/12/ 6
第 5回	コニカミノルタ無担保社債	0.06	200,000	200,000	2020/12/15
第 49回	日本電気無担保社債	0.11	300,000	299,850	2020/ 6/15
三菱商事株式会社第5回	劣後特約付	0.69	400,000	402,261	2076/ 9/13
第 57回	クレディセゾン無担保社債	0.42	100,000	100,340	2021/ 1/29
第 66回	クレディセゾン無担保社債	0.09	100,000	99,970	2020/12/22
第 6回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.12	1,300,000	1,305,189	9998/12/31
第 7回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.34	100,000	100,288	9998/12/31
第 7回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.42	1,000,000	998,854	2027/ 6/ 8

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 1回	三井住友フィナンシャルグループ	(劣後特約付)	0.849	300,000	307,278	2024/ 9/12
第 7回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保社債 (劣後特約付)	0.92	100,000	103,112	2025/10/15
第 4回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.22	600,000	604,408	9998/12/31
第 5回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.44	200,000	202,636	9998/12/31
第 15回	芙蓉総合リース	無担保社債	0.33	100,000	99,987	2024/12/ 6
第 21回	東京センチュリー	無担保社債	0.29	300,000	299,358	2024/10/18
第 69回	アコム	無担保社債	1.21	200,000	206,502	2024/ 9/26
第 9回	オリエントコーポレーション	無担保社債	0.46	300,000	297,597	2023/ 7/21
第 12回	オリエントコーポレーション	無担保社債	0.6	200,000	199,794	2023/12/15
第 14回	オリエントコーポレーション	無担保社債	0.57	300,000	300,720	2024/ 7/19
	日立キャピタル株式会社第1回	劣後特約付	1.04	100,000	100,645	2076/12/19
	日立キャピタル株式会社第2回	劣後特約付	1.31	100,000	101,713	2076/12/19
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD	無担保社債 (劣後特約付)	1.03	500,000	505,317	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD	無担保社債 (劣後特約付)	1.18	400,000	403,978	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第1回	劣後債	1.07	100,000	100,977	2076/ 2/10
	三井住友海上火災保険第3回	劣後債	0.85	300,000	300,302	2077/12/10
	三井住友海上火災保険第4回	劣後債	1.17	400,000	400,448	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回	劣後債	1.06	400,000	403,280	2077/ 4/26
第 12回	NECキャピタルソリューション	無担保社債	0.33	100,000	99,956	2022/12/ 8
第 54回	三井不動産	無担保社債	0.001	200,000	199,614	2020/ 4/ 7
第 9回	イオンモール	無担保社債	0.48	100,000	99,869	2023/11/ 8
第 35回	相鉄ホールディングス	無担保社債	0.733	300,000	306,117	2031/ 6/27
第 36回	相鉄ホールディングス	無担保社債	0.7	100,000	101,294	2032/ 1/30
第 27回	東京地下鉄 (一般担保付)		1.065	100,000	101,149	2047/12/13
第 41回	南海電気鉄道	無担保社債	0.7	100,000	100,827	2031/12/ 8
第 53回	名古屋鉄道	無担保社債	0.85	100,000	102,451	2035/ 2/28
第 13回	光通信	無担保社債	1.1	600,000	607,158	2021/ 7/22
第 14回	光通信	無担保社債	0.9	300,000	301,335	2022/ 1/26
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	200,000	203,592	2027/ 8/10
第 48回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.13	1,100,000	1,138,995	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ	無担保社債	2.03	500,000	516,810	2024/ 3/15
第 1回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (TLAC)	0.64	200,000	202,356	2022/ 1/27
2017第3回	パシコ・サンタンデール・エセ・アー	円貨社債 (TLAC)	1.015	200,000	200,296	2027/12/10
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	300,000	327,228	2025/ 6/12
2017第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (TLAC)	0.448	200,000	200,878	2022/ 5/26
	小	計		16,200,000	16,365,919	
	合	計		26,508,004	27,178,423	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

下記は、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(11,427,176千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	85,315	97,883	11,037,347	42.0	—	26.0	10.4	5.6
カ ナ ダ	千カナダドル 5,820	千カナダドル 6,335	555,099	2.1	—	0.9	0.7	0.5
メ キ シ コ	千メキシコペソ 31,550	千メキシコペソ 35,422	209,699	0.8	—	0.4	—	0.4
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	8,500	14,293	1,894,560	7.2	—	7.2	—	—
イ タ リ ア	13,610	19,625	2,601,294	9.9	—	9.9	—	—
フ ラ ン ス	20,190	23,193	3,074,251	11.7	—	2.5	9.2	—
ス ペ イ ン	6,800	9,232	1,223,766	4.7	—	4.7	—	—
ベルギー	3,220	4,268	565,807	2.2	—	2.2	—	—
フィンランド	3,230	4,084	541,376	2.1	—	1.8	0.3	—
アイルランド	1,290	1,712	226,926	0.9	—	0.9	—	—
そ の 他	800	943	125,105	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千ポンド 9,675	千ポンド 12,986	1,951,831	7.4	—	7.4	—	—
ス イ ス	千スイスフラン 370	千スイスフラン 403	45,868	0.2	—	—	0.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 17,110	千スウェーデンクローナ 18,536	246,161	0.9	—	0.9	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,810	千ノルウェークローネ 5,280	71,074	0.3	—	—	0.3	—
デンマーク	千デンマーククローネ 7,960	千デンマーククローネ 9,003	160,346	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 4,830	千ポーランドズロチ 5,239	164,942	0.6	—	0.5	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,920	千オーストラリアドル 6,420	553,214	2.1	—	1.3	—	0.8
シンガポール	千シンガポールドル 1,000	千シンガポールドル 1,127	94,188	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 3,950	千マレーシアリンギット 3,980	109,873	0.4	—	—	0.4	—
南アフリカ	千南アフリカランド 17,850	千南アフリカランド 16,162	139,319	0.5	—	0.2	0.3	—
合 計	—	—	25,592,058	97.4	—	68.1	21.9	7.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)							
	US TREASURY N/B 1.25%	国債証券	1.25	460	457	51,565	2019/ 1/31
	US TREASURY N/B 1.375%		1.375	3,280	3,139	354,018	2023/ 6/30
	US TREASURY N/B 1.75%		1.75	4,200	4,192	472,704	2019/ 9/30
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	8,880	8,873	1,000,604	2020/ 6/30
	US TREASURY N/B 2.375%		2.375	2,210	2,213	249,569	2027/ 5/15
	US TREASURY N/B 2.5%		2.5	1,260	1,280	144,419	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	940	967	109,050	2024/ 2/15
	US TREASURY N/B 3.5%		3.5	390	404	45,635	2020/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	7,520	9,045	1,019,931	2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	9,835	13,469	1,518,802	2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 6.25%		6.25	25,030	30,429	3,431,179	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 8%		8.0	9,010	11,017	1,242,337	2021/11/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,407	384,175	2019/10/ 7
	NED WATERSCHAPBK 1.875%	特殊債券 (除く金融債)	1.875	5,000	4,992	562,897	2019/ 3/13
	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	普通社債券(含む 投資法人債券)	2.25	4,000	3,994	450,454	2020/ 2/18
小計						11,037,347	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV' T 0.5%	国債証券	0.5	1,410	1,399	122,623	2018/11/ 1
	CANADA-GOV' T 0.5%		0.5	90	89	7,804	2019/ 2/ 1
	CANADA-GOV' T 1.0%		1.0	1,320	1,224	107,307	2027/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 1.25%		1.25	120	119	10,513	2018/ 9/ 1
	CANADA-GOV' T 5%		5.0	190	278	24,405	2037/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 5.75%		5.75	820	1,226	107,437	2033/ 6/ 1
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	1,870	1,997	175,007	2021/ 6/ 2
小計						555,099	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 10%	国債証券	10.0	15,640	19,345	114,523	2036/11/20
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	15,910	16,077	95,176	2018/12/13
小計						209,699	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 6.25%	国債証券	6.25	8,500	14,293	1,894,560	2030/ 1/ 4
(イタリア)	BTPS 4.75%	国債証券	4.75	1,730	2,297	304,594	2044/ 9/ 1
	BTPS 5.75%		5.75	970	1,385	183,628	2033/ 2/ 1
	BTPS 9%		9.0	10,910	15,941	2,113,071	2023/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 2.5%	国債証券	2.5	500	542	71,934	2020/10/25
	FRANCE O. A. T. 3.25%		3.25	3,490	4,883	647,361	2045/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 3.5%		3.5	16,200	17,766	2,354,954	2020/ 4/25
(スペイン)	SPANISH GOV' T 4.8%	国債証券	4.8	2,220	2,779	368,414	2024/ 1/31
	SPANISH GOV' T 5.15%		5.15	1,290	1,920	254,552	2044/10/31
	SPANISH GOV' T 5.4%		5.4	210	263	34,959	2023/ 1/31
	SPANISH GOV' T 5.9%		5.9	3,080	4,268	565,840	2026/ 7/30
(ベルギー)	BELGIAN 0331 3.75%	国債証券	3.75	1,420	2,169	287,564	2045/ 6/22

銘柄名		種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
					評価額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ベルギー)	BELGIAN 0332 2.6%	国債証券	2.6	1,800	2,099	278,243	2024/ 6/22
(フィンランド)	FINNISH GOV' T 3.5%	国債証券	3.5	490	554	73,555	2021/ 4/15
	FINNISH GOV' T 4%		4.0	2,740	3,529	467,821	2025/ 7/ 4
(アイルランド)	IRISH GOVT 3.9%	国債証券	3.9	310	374	49,614	2023/ 3/20
	IRISH GOVT 5.4%		5.4	980	1,337	177,312	2025/ 3/13
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	943	125,105	2024/ 7/ 9
小計						10,253,090	
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	1,050	1,528	229,762	2039/ 9/ 7
	TREASURY 4.5%		4.5	6,735	9,583	1,440,359	2034/ 9/ 7
	UK TSY GILT 0.75%		0.75	1,890	1,874	281,709	2023/ 7/22
小計						1,951,831	
(スイス)				千スイスフラン	千スイスフラン		
	SWISS (GOVT) 2%	国債証券	2.0	370	403	45,868	2021/ 4/28
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	SWEDISH GOVERNMENT 1.5%	国債証券	1.5	17,110	18,536	246,161	2023/11/13
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOV' T 3.75%	国債証券	3.75	4,810	5,280	71,074	2021/ 5/25
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	7,960	9,003	160,346	2025/11/15
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 4%	国債証券	4.0	3,750	4,004	126,065	2023/10/25
	POLAND GOVT BOND 5.75%		5.75	1,080	1,234	38,877	2022/ 9/23
小計						164,942	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	国債証券	2.75	110	112	9,690	2024/ 4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	300	284	24,527	2047/ 3/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	230	255	21,988	2037/ 4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 5.25%		5.25	2,400	2,499	215,369	2019/ 3/15
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	特殊債券 (除く金融債)	5.25	800	909	78,333	2024/ 5/20
	QUEENSLAND TREAS 4.75%		4.75	2,080	2,359	203,304	2025/ 7/21
小計						553,214	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	SINGAPORE GOV' T 3.5%	国債証券	3.5	1,000	1,127	94,188	2027/ 3/ 1
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	MALAYSIA GOVT 3.659%	国債証券	3.659	3,950	3,980	109,873	2020/10/15
(南アフリカ)				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	6,388	55,069	2031/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA 7.25%		7.25	9,900	9,773	84,249	2020/ 1/15
小計						139,319	
合計						25,592,058	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田 J-R E I T マザーファンド全体 (1,470,472千口) の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

銘	柄	当 期		末
		口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		口	千円	%
MCUBS MidCity 投資法人		346	131,480	3.7
森ヒルズリート投資法人		721	98,200	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人		320	88,480	2.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		388	184,494	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		647	157,609	4.4
日本プロロジスリート投資法人		910	219,401	6.1
星野リゾート・リート投資法人		285	157,320	4.4
ヒューリックリート投資法人		490	80,213	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		1,433	158,633	4.4
ケネディクス商業リート投資法人		715	166,595	4.7
ヘルスケア&メディカル投資法人		504	53,676	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人		1,124	160,732	4.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		402	145,323	4.1
日本ビルファンド投資法人		347	192,238	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人		317	170,229	4.8
日本リートールファンド投資法人		965	196,474	5.5
オリックス不動産投資法人		1,183	183,956	5.1
グローバル・ワン不動産投資法人		381	151,638	4.2
インヴィンシブル投資法人		1,134	55,849	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人		157	100,323	2.8
いちごオフィスリート投資法人		1,659	130,895	3.7
大和証券オフィス投資法人		279	160,146	4.5
大和ハウスリート投資法人		488	130,588	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,535	121,879	3.4
日本賃貸住宅投資法人		1,693	136,963	3.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	18,423 25	3,533,337 <98.9%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第17期

(決算日 2017年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月18日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	TOPIX（東証株価指数）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2013年 4月18日	7,678	37.6	1,122.97	37.1	97.9	3,814
(第14期) 2014年 4月18日	8,453	10.1	1,173.37	4.5	98.2	3,685
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122

(注) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2016年 4月18日	10,019	—	1,320.15	—	98.4
4月末	10,229	2.1	1,340.55	1.5	98.5
5月末	10,592	5.7	1,379.80	4.5	98.7
6月末	9,660	△ 3.6	1,245.82	△ 5.6	98.6
7月末	10,137	1.2	1,322.74	0.2	99.1
8月末	10,306	2.9	1,329.54	0.7	99.1
9月末	10,321	3.0	1,322.78	0.2	99.0
10月末	10,874	8.5	1,393.02	5.5	98.4
11月末	11,529	15.1	1,469.43	11.3	98.7
12月末	11,862	18.4	1,518.61	15.0	98.5
2017年 1月末	11,954	19.3	1,521.67	15.3	98.9
2月末	12,061	20.4	1,535.32	16.3	98.9
3月末	12,013	19.9	1,512.60	14.6	98.1
(期末)2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6

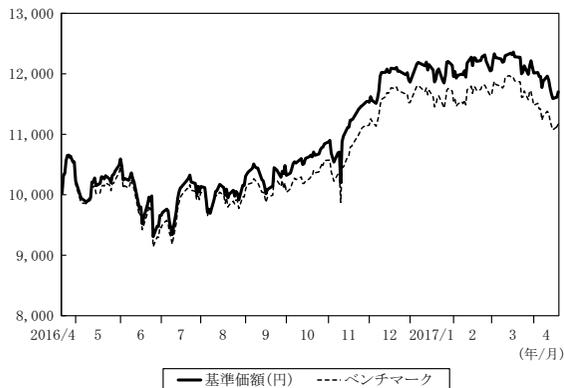
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月19日～2017年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首10,019円で始まり、期末11,702円で終わりました。騰落率は+16.8%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年7月から11月にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや同国の利上げを受けて米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇(円安)し、業績改善期待から国内株式相場が一段と上昇したこと

(下落要因)

- ・6月に英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を占め、世界景気に先行き不透明感が広がったことから、国内株式相場が下落したこと
- ・2017年3月から期末にかけて米国新政権の政策実行力への懸念が高まったことにより国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+16.8%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+11.5%となり、騰落率の差異は+5.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

化学(花王)、精密機器(オリンパス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、電気機器(スタンレー電気)、輸送用機器(ヤマハ発動機)、医薬品(大塚ホールディングス)、建設業(大成建設)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(業種配分要因)

ベンチマークの構成比率に対して、その他金融業の組入比率を高くしていたこと、化学の組入比率を低くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、機械の組入比率を高くしていたこと、輸送用機器の組入比率を低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因がプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、ソフトバンクグループ、小松製作所、商船三井、りそなホールディングス、総合警備保障などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本M&Aセンター、ダイキン工業、しまむら、TOTO、ニコンなどが挙げられます。

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	電 気 機 器	11.4	電 気 機 器	11.1
2	機 械	6.9	銀 行 業	10.5
3	化 学	6.8	機 械	8.8
4	精 密 機 器	6.6	情 報 ・ 通 信 業	8.0
5	輸 送 用 機 器	6.4	そ の 他 金 融 業	6.8

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	大 成 建 設	5.1	新 生 銀 行	5.8
2	ヤマハ発動機	4.8	ヤマハ発動機	5.6
3	日本電信電話	4.6	花 王	5.3
4	日本M&Aセンター	4.4	日本たばこ産業	5.1
5	アイフル	4.3	アイフル	5.0

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月19日～2017年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	36 円	0.329 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は10,961円です。
(株式)	(36)	(0.329)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	36	0.330	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2016年4月19日～2017年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,658	4,983,435	2,765	4,689,358
		(13)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,672,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,596,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	432	270,920	627	本田技研工業	62.9	222,902	3,543
ソフトバンクグループ	34.3	253,776	7,398	東 芝	518	201,111	388
商 船 三 井	769	235,210	305	ダイキン工業	20.9	191,681	9,171
新 生 銀 行	1,350	233,757	173	日本M&Aセンター	42.1	186,827	4,437
小 松 製 作 所	106.2	232,534	2,189	東京海上ホールディングス	41	184,748	4,506
本 田 技 研 工 業	62.9	195,835	3,113	し ま む ら	11.9	175,456	14,744
日 本 た ば こ 産 業	49.9	190,180	3,811	三井住友フィナンシャルグループ	39.3	175,390	4,462
ヤ マ ハ 発 動 機	67.7	183,014	2,703	T O T O	45.4	173,176	3,814
東 芝	518	154,950	299	ヤ マ ハ 発 動 機	66.5	172,300	2,590
フ ァ ナ ッ ク	6.9	151,854	22,007	ス ル ガ 銀 行	70	171,006	2,442

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月19日～2017年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
大成建設		282	308	254,408
食料品 (5.2%)				
日本たばこ産業		23.4	70.5	260,638
繊維製品 (1.4%)				
東レ		—	72.3	69,494
化学 (5.4%)				
東ソニー		45	—	—
カネカ		132	—	—
花王		24.7	44.7	273,117
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業		22.4	10.3	53,508
中外製薬		5.6	13.7	53,087
第一三共		—	20.4	49,123
大塚ホールディングス		28.9	—	—
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油		42.8	—	—
ガラス・土石製品 (—%)				
TOTO		44.7	—	—
鉄鋼 (0.9%)				
新日鐵住金		—	19	46,493
日立金属		18.1	—	—
非鉄金属 (—%)				
住友電気工業		15.2	—	—
金属製品 (3.1%)				
三和ホールディングス		—	150.5	154,864
機械 (9.0%)				
D M G 森精機		—	67.3	108,622

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
S M C		4.4	3.1	94,240
小松製作所		—	91.6	249,884
ダイキン工業		20.6	—	—
電気機器 (11.2%)				
日立製作所		269	262	151,724
日本電産		10.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス		29.7	30.9	32,445
ソニー		64.2	19.7	68,083
横河電機		—	7.3	12,074
シスメックス		—	16.6	112,382
スタンレー電気		34.7	—	—
カシオ計算機		—	17	25,704
ファナック		—	6.9	151,593
ローム		—	1.8	12,906
輸送用機器 (6.1%)				
いすゞ自動車		60.2	—	—
アイシン精機		—	4.6	22,816
ヤマハ発動機		115.4	116.6	287,185
精密機器 (—%)				
ニコン		86.2	—	—
オリンパス		31.1	—	—
その他製品 (—%)				
任天堂		2.5	—	—
電気・ガス業 (3.0%)				
東北電力		57.7	100.1	152,952
陸運業 (3.4%)				
東日本旅客鉄道		8.3	—	—
南海電気鉄道		—	175	96,250

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
山九	千株 —	千株 112	千円 75,712
海運業 (4.9%)			
商船三井	—	743	247,419
空運業 (0.5%)			
日本航空	—	7.6	25,885
情報・通信業 (8.2%)			
日本電信電話	39.6	32.6	156,675
ソフトバンクグループ	—	33	254,694
卸売業 (4.7%)			
三菱商事	81.9	102.5	238,261
小売業 (3.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	17.2	28.1	129,765
良品計画	0.9	0.9	22,293
しまむら	11.8	—	—
銀行業 (10.7%)			
新生銀行	300	1,558	297,578
りそなホールディングス	—	432	242,049
スルガ銀行	66.2	—	—
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	40.3	—	—
その他金融業 (6.9%)			
アイフル	476.5	808.1	258,592
オリックス	52.9	52.8	90,024
不動産業 (0.5%)			
ヒューリック	86.9	—	—
飯田グループホールディングス	—	15.1	25,609
サービス業 (3.8%)			
日本M&Aセンター	28.4	—	—
総合警備保障	—	33	157,740

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
エムスリー	千株 7.6	千株 8.3	千円 23,223
ベネッセホールディングス	5.7	3.7	12,765
合計	2,695	5,600	5,051,886
株数・金額	40	40	<98.6%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,051,886	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	235,267	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,287,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,287,153,444円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,097,676
株 式 (評価額)	5,051,886,010
未 収 入 金	164,414,208
未 収 配 当 金	35,755,550
(B)負 債	164,453,754
未 払 金	162,561,099
未 払 解 約 金	1,890,000
そ の 他 未 払 費 用	2,655
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,122,699,690
元 本	4,377,637,099
次 期 繰 越 損 益 金	745,062,591
(D)受 益 権 総 口 数	4,377,637,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,702円

◎損益の状況

 自 2016年4月19日
至 2017年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	94,060,584円
受 取 配 当 金	94,057,550
受 取 利 息	51
そ の 他 収 益 金	2,983
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	602,663,384
売 買 益	816,723,996
売 買 損	△214,060,612
(C)信 託 報 酬 等	△ 52,469
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	696,671,499
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,948,376
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	132,033,099
(G)解 約 差 損 益 金	△ 91,590,383
(H)計 (D + E + F + G)	745,062,591
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	745,062,591

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,215,325,815円、期中追加設定元本額は915,758,901円、期中一部解約元本額は753,447,617円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,482,059,862円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)635,175,257円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)615,493,394円、明治安田DCグローバルバランスオープン439,003,918円、明治安田日本株式リサーチオープン390,234,044円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)261,957,320円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ259,339,435円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)79,510,624円、明治安田グローバルバランスオープン60,817,002円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)51,181,862円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)50,434,947円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)25,804,606円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)17,588,368円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)9,036,460円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1702円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	(円換算ベース) (ベンチマーク)	期中騰落率			
(第12期) 2013年 4月10日	11,973	36.6	594,368	39.7	97.9	—	4,473
(第13期) 2014年 4月10日	15,080	26.0	743,954	25.2	97.9	0.7	5,566
(第14期) 2015年 4月10日	19,425	28.8	943,866	26.9	97.2	1.2	8,378
(第15期) 2016年 4月11日	16,856	△13.2	804,192	△14.8	97.3	1.2	7,464
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3	9,107

(注) MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
 MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2016年 4月11日	16,856	—	804,192	—	97.3	1.2
4月末	17,657	4.8	843,014	4.8	97.2	1.3
5月末	17,857	5.9	852,825	6.0	96.4	1.3
6月末	16,134	△4.3	771,819	△4.0	96.4	1.5
7月末	17,117	1.5	820,415	2.0	97.0	1.4
8月末	17,059	1.2	818,846	1.8	96.7	1.4
9月末	16,544	△1.9	799,793	△0.5	97.0	1.4
10月末	16,983	0.8	815,254	1.4	97.1	1.4
11月末	18,296	8.5	891,132	10.8	97.2	1.2
12月末	19,396	15.1	946,909	17.7	96.3	1.2
2017年 1月末	19,342	14.7	945,065	17.5	96.8	1.2
2月末	19,748	17.2	965,055	20.0	97.0	1.3
3月末	19,978	18.5	974,738	21.2	96.9	1.3
(期末) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3

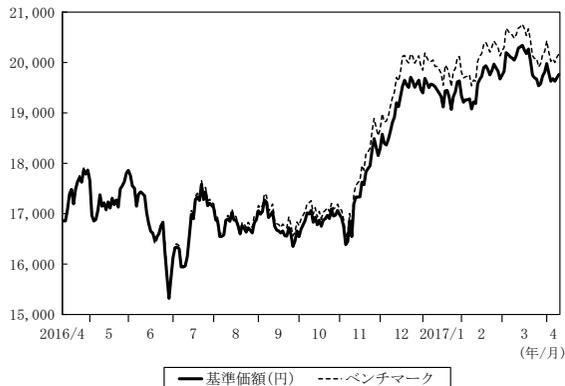
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首16,856円で始まり、期末19,762円で終わりました。騰落率は+17.2%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

米国大統領選挙以降、新政権の政策に対する期待の高まりから、世界的に株価が上昇し、米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

6月下旬に、英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を占め、景気に先行き不透明感が広がったことから、世界的に株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+17.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+19.7%になり、騰落率の差異は△2.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(国選択要因)

当期を通じてアイルランドの株式をベンチマークに対してオーバーウェイトにしていたことなどがマイナスに影響しましたが、デンマークの株式を組み入れていなかったことなどがプラスに寄与した結果、同要因全体ではプラスに寄与しました。

(銘柄選択要因)

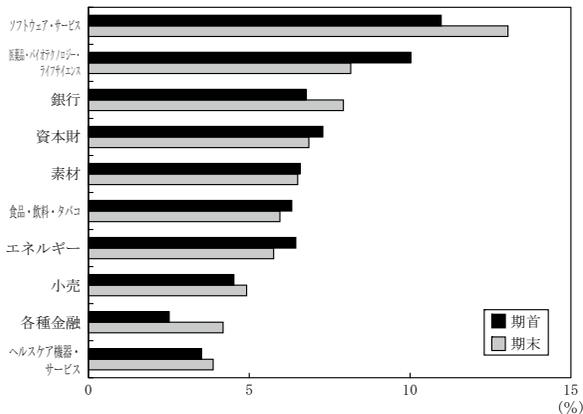
ドイツ(銘柄名:アディダス、業種:耐久消費財・アパレル)、スウェーデン(銘柄名:アトラスコプコ、業種:資本財)などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、アメリカ(銘柄名:ニールセン・ホールディングス、業種:商業・専門サービス)、イギリス(銘柄名:インマルサット、業種:電気通信サービス)、スペイン(銘柄名:レド・エレクトリカ、業種:公益事業)などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、同要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

組入上位10業種の推移



※対純資産総額比

※業種は、スタンダード&プアーズ (S&P) と MSCI Inc. が共同開発した GICS (世界産業分類基準) によるものです。

【組入通貨】

期首

	通貨	比率 (%)
1	米ドル	65.5
2	ユーロ	15.6
3	英ポンド	7.7
4	スイスフラン	3.4
5	カナダドル	2.1
6	オーストラリアドル	2.0
7	香港ドル	1.7
8	スウェーデンクローナ	0.6

※対純資産総額比

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などをオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北アメリカ地域は中立、欧州地域はオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域はアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としては、世界中の機関投資家に投資情報サービスを提供する S & P グローバル・インク (アメリカ、各種金融)、光学顕微鏡の周辺機器・理科学計測機器・光学機器などの工業用機器メーカーのローパー・テクノロジーズ (アメリカ、資本財) などがあります。これに対して全売却した銘柄としては世界的な石油エネルギー企業のエクソン・モービル (アメリカ、エネルギー)、北米地域における総合医薬関連サービス会社のエクスプレス・スク립ツ・ホールディング (アメリカ、ヘルスケア機器・サービス) などがあります。

期末

	通貨	比率 (%)
1	米ドル	65.9
2	ユーロ	15.3
3	英ポンド	6.5
4	スイスフラン	3.6
5	カナダドル	2.3
6	オーストラリアドル	2.0
7	香港ドル	1.8
8	スウェーデンクローナ	0.8

※対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】

期首 (2016年4月11日)

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.5
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.3
3	APPLE INC	アメリカ	2.2
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	2.1
5	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	1.9
6	WELLS FARGO & CO	アメリカ	1.9
7	PFIZER INC	アメリカ	1.8
8	NESTLE SA-REG	スイス	1.7
9	WALT DISNEY CO/THE	アメリカ	1.7
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	1.6

※対純資産総額比

期末 (2017年4月10日)

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.8
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.5
3	APPLE INC	アメリカ	2.4
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	2.0
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.8
6	US BANCORP	アメリカ	1.7
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	1.7
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	1.6
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	1.6
10	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.5

3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。銘柄の選択にあたっては、企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視して成長性に対して市場が過小評価していると判断される銘柄への入れ替え、買い増しを行い、パフォーマンスの向上に努める方針です。

ポートフォリオ構築にあたっては、安定した超過収益の獲得を目指し、バランスのとれたポートフォリオ構築に努める方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	18 円	0.097 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は18,009円です。
(株式)	(17)	(0.097)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	5	0.028	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	17	0.092	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(16)	(0.090)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	40	0.217	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	5,400	497	3,700	333
	合計口数・金額	5,400	497	3,700	333

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,432,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,762,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S&P GLOBAL INC(アメリカ)	9	109,885	12,209	EXXON MOBIL CORP(アメリカ)	19	177,334	9,284
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	93,934	86,178	B/E AEROSPACE INC(アメリカ)	14	96,460	6,606
AMETEK INC(アメリカ)	15	89,238	5,909	WELLS FARGO & CO(アメリカ)	17	85,339	4,990
ROPER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	3	87,239	23,578	MICROSOFT CORP(アメリカ)	11	72,011	6,207
MICROSOFT CORP(アメリカ)	13	84,533	6,170	WALT DISNEY CO/THE(アメリカ)	6	68,544	10,880
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS(アメリカ)	24	83,736	3,445	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.78	66,136	84,790
EOG RESOURCES INC(アメリカ)	7	68,452	9,778	APPLE INC(アメリカ)	5	65,531	11,702
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	5	67,843	13,302	VERIZON COMMUNICATIONS INC(アメリカ)	11	62,337	5,565
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	4	66,267	14,099	PFIZER INC(アメリカ)	17	62,080	3,609
APPLE INC(アメリカ)	5	65,226	12,306	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO(アメリカ)	7	61,241	7,851

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○外国株式
 上場、登録株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	142	151	661	73,748	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	88	93	723	80,592	各種金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	93	96	599	66,783	エネルギー
AMETEK INC	—	137	741	82,664	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	252	227	1,104	123,083	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	97	134	1,154	128,680	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	104	110	807	90,029	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	99	71	611	68,094	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	119	96	1,080	120,429	メディア
CITIGROUP INC	173	207	1,230	137,081	銀行
ECOLAB INC	74	65	814	90,717	素材
EOG RESOURCES INC	36	87	847	94,384	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	69	62	521	58,136	家庭用品・パーソナル用品
EXXON MOBIL CORP	135	—	—	—	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	123	129	1,663	185,330	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	72	74	309	34,451	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	334	357	1,070	119,301	資本財
WW GRAINGER INC	26	28	641	71,533	資本財
HOME DEPOT INC	78	78	1,147	127,878	小売
AGILENT TECHNOLOGIES INC	100	105	554	61,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	109	68	374	41,758	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	279	200	1,096	122,216	銀行
MONSANTO CO	76	65	755	84,134	素材
ORACLE CORP	181	133	589	65,638	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	88	105	1,171	130,585	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	374	360	1,227	136,791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	251	266	1,360	151,610	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	37	770	85,843	資本財
SCHLUMBERGER LTD	84	109	853	95,138	エネルギー
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	82	87	920	102,625	保険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	68	55	842	93,835	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	77	104	1,113	124,034	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	72	55	621	69,247	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	74	81	1,344	149,846	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	62	80	583	64,985	食品・生活必需品小売り
TRANSDIGM GROUP INC	18	19	445	49,696	資本財

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	118	1,340	149,369	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	144	153	1,357	151,290	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	67	70	822	91,604	ソフトウェア・サービス	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	34	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EATON CORP PLC	68	88	656	73,122	資 本 財	
ABBVIE INC	99	104	681	75,952	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIELSEN HOLDINGS PLC	133	161	671	74,774	商業・専門サービス	
ALLERGAN PLC	22	23	561	62,545	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	—	69	897	99,991	各 種 金 融	
AMAZON.COM INC	15	14	1,252	139,603	小 売	
APPLE INC	141	138	1,978	220,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
B/E AEROSPACE INC	66	—	—	—	資 本 財	
CELGENE CORP	67	71	891	99,352	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOLLAR TREE INC	67	62	481	53,618	小 売	
GILEAD SCIENCES INC	57	58	386	43,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
F5 NETWORKS INC	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	130	137	493	55,003	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	323	344	2,259	251,764	ソフトウェア・サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	5	6	1,132	126,196	小 売	
STARBUCKS CORP	106	94	545	60,772	消 費 者 サ ー ビ ス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	100	105	845	94,221	半導体・半導体製造装置	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	214	744	83,007	ソフトウェア・サービス	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	60	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FACEBOOK INC-A	89	105	1,478	164,714	ソフトウェア・サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	96	115	946	105,501	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	20	23	2,012	224,266	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,151 58	6,405 57	52,794 —	5,882,856 < 64.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD CORP	84	87	223	18,532	素 材	
BANK OF NOVA SCOTIA	125	153	1,195	99,287	銀 行	
SUNCOR ENERGY INC	258	276	1,144	95,091	エ ネ ル ギ ー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	467 3	516 3	2,562 —	212,911 < 2.3% >	

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG		46	48	855	100,886	耐久消費財・アパレル
DEUTSCHE POST AG-REG		111	119	375	44,264	運輸
SAP SE		63	67	614	72,495	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG		70	74	795	93,773	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE		60	77	718	84,658	素材
LINDE AG		13	—	—	—	素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD		40	42	208	24,559	自動車・自動車部品
WIRECARD AG		39	41	218	25,760	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442 8	468 7	3,786 —	446,398 < 4.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ		
BANCA GENERALI SPA		257	276	686	80,946	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	257 1	276 1	686 —	80,946 < 0.9%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
INGENICO GROUP		43	45	387	45,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERNOD-RICARD SA		38	40	447	52,692	食品・飲料・タバコ
SOCIETE GENERALE		63	67	311	36,741	銀行
AXA SA		257	276	653	77,042	保険
BNP PARIBAS		60	64	389	45,944	銀行
ORPEA		55	58	517	61,054	ヘルスケア機器・サービス
TOTAL SA		155	165	808	95,305	エネルギー
SUEZ		331	356	535	63,094	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002 8	1,071 8	4,050 —	477,501 < 5.2%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
KONINKLIJKE DSM NV		75	114	740	87,335	素材
ASML HOLDING NV		41	43	532	62,828	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	116 2	157 2	1,273 —	150,163 < 1.6%>	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
RED ELECTRICA CORPORACION SA		65	—	—	—	公益事業
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		488	526	322	37,984	運輸
RED ELECTRICA CORPORACION SA		—	278	521	61,461	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	553 2	804 2	843 —	99,445 < 1.1%>	

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		75	55	399	47,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	75 1	55 1	399 —	47,108 < 0.5%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		308	329	788	93,000	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	329 1	788 —	93,000 < 1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,753 23	3,160 22	11,830 —	1,394,564 < 15.3%>	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		71	95	508	70,184	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		232	249	559	77,109	エネルギー
INMARSAT PLC		539	714	597	82,466	電気通信サービス
WHITBREAD PLC		100	75	301	41,600	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		103	109	805	111,042	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC		1,259	1,357	275	38,027	電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC		467	499	761	105,083	消費者サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		199	157	475	65,583	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,970 8	3,255 8	4,286 —	591,098 < 6.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG		73	34	251	27,796	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		155	164	1,259	138,962	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		169	181	262	28,996	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	9	504	55,606	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		56	84	664	73,307	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	453 4	472 5	2,942 —	324,669 < 3.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		172	185	5,901	72,411	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	172 1	185 1	5,901 —	72,411 < 0.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RIO TINTO LTD		95	136	816	68,269	素材
SUNCORP GROUP LTD		518	559	727	60,881	保険
BRAMBLES LTD		692	734	687	57,530	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305 3	1,429 3	2,231 —	186,682 < 2.0%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	335	—	—	—	資本財	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	270	275	1,633	23,424	家庭用品・パーソナル用品	
AIA GROUP LTD	1,328	1,212	6,017	86,292	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	174	3,953	56,690	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	1,933	1,661	11,604	166,406	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈1.8%〉	
合計	株数・金額	16,204	17,083	—	8,831,601	
	銘柄数〈比率〉	103	102	—	〈97.0%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
CROWN CASTLE INTL CORP	9,300	11,000	1,039	115,831	
合計	口数・金額	9,300	11,000	1,039	115,831
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.3%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,831,601	96.9
投 資 証 券	115,831	1.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,483	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,111,915	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,012,672千円)の投資信託財産総額(9,111,915千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1ユーロ=117.88円、1ポンド=137.91円、1スイスフラン=110.33円、1スウェーデンクローナ=12.27円、1ノルウェークローネ=12.85円、1オーストラリアドル=83.65円、1香港ドル=14.34円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2016年4月12日

至 2017年4月10日

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,111,915,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,580,792
株 式 (評 価 額)	8,831,601,057
投 資 証 券 (評 価 額)	115,831,485
未 収 配 当 金	10,902,073
(B)負 債	4,131,064
未 払 解 約 金	4,120,000
そ の 他 未 払 費 用	11,064
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	9,107,784,343
元 本	4,608,846,606
次 期 繰 越 損 益 金	4,498,937,737
(D)受 益 権 総 口 数	4,608,846,606口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,762円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	172,125,042円
受 取 配 当 金	171,919,928
そ の 他 収 益 金	205,114
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,179,753,698
売 買 益	1,505,113,942
売 買 損	△ 325,360,244
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,564,734
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,344,314,006
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,035,833,732
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,648,277,401
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,529,487,402
(H)計 (D + E + F + G)	4,498,937,737
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,498,937,737

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,428,219,690円、期中追加設定元本額は2,122,529,562円、期中一部解約元本額は1,941,902,646円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC外国株式リサーチオープン3,311,948,222円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)387,941,949円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)276,552,819円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)236,781,033円、明治安田DCグローバルバランスオープン150,296,984円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)88,027,651円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)32,753,610円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)31,228,446円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)26,745,511円、明治安田グローバルバランスオープン20,716,703円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)15,983,047円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)15,594,348円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,905,938円、明治安田DC先進国コアファンド3,294,310円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)3,076,035円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9762円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・当該ベンチマーク名称について、現行表記への更新のため投資信託約款に所定の整備を行いました。

(2017年2月27日)

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド 運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第12期) 2013年 4月10日	12,542	4.0	350.04	3.3	98.2	5,707
(第13期) 2014年 4月10日	12,774	1.8	353.35	0.9	98.1	6,503
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495

(注) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2016年 4月11日	14,096	—	385.75	—	98.6
4月末	14,111	0.1	386.25	0.1	98.5
5月末	14,174	0.6	387.59	0.5	98.8
6月末	14,380	2.0	392.35	1.7	98.8
7月末	14,271	1.2	389.24	0.9	98.7
8月末	14,146	0.4	385.23	△0.1	98.9
9月末	14,160	0.5	385.50	△0.1	98.5
10月末	14,120	0.2	384.44	△0.3	98.3
11月末	14,034	△0.4	381.96	△1.0	98.4
12月末	13,957	△1.0	379.82	△1.5	98.0
2017年 1月末	13,896	△1.4	377.73	△2.1	98.9
2月末	13,938	△1.1	378.89	△1.8	98.9
3月末	13,941	△1.1	378.49	△1.9	98.8
(期末) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9

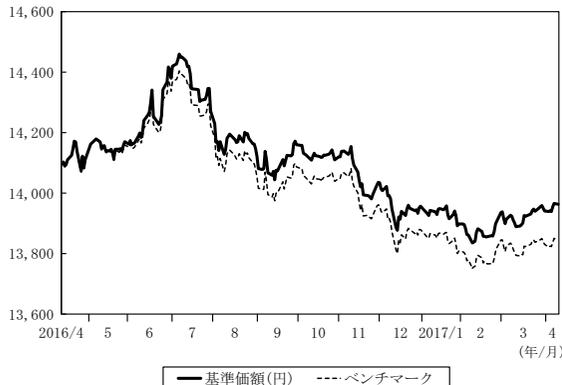
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首14,096円で始まり、期末は13,963円で終わりました。騰落率は $\Delta 0.9\%$ でした。

(上昇要因)

- ・組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
- ・物価の鈍化傾向が続くなか、追加緩和期待 (マイナス金利の拡大) が高まり、長期金利が7月上旬に $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下 (債券価格は上昇) したこと

(下落要因)

- ・日銀金融政策決定会合 (2016年7月実施) における追加金融緩和で長期国債の買い入れ増額が見られると、長期金利が上昇 (債券価格は下落) に転じたこと
- ・11月の米国大統領選挙後に海外の長期金利が上昇した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 0.9\%$ となりました。ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.8\%$ となり、騰落率の差異は $+0.9\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった非国債 (円建外債、事業債等) をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・非国債 (円建外債、事業債等) において銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・金利が上昇基調で推移した2016年7月中旬～2017年1月にデュレーションを概ね長期化したこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下 (債券価格の上昇) が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇 (債券価格の下落) が予想された場合には短期化戦略をとりました。期首と期末のデュレーションについては以下の通りです。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

②保有債券の年限別構成

デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

【格付別組入状況】

格付	期首	期末
AAA	53.9%	45.9%
AA	3.1%	7.6%
A	42.3%	46.5%
その他	0.6%	-

※期首および期末のマザーファンドにおける組入債券の評価額合計に対する比率

※格付は期首は格付投資情報センターによる格付を採用しています。同社格付を取得していない場合はムーディーズ・インベスターズサービス、スタンダード・アンド・プアーズ、日本格付研究所による格付を採用しています。期末は上記4社による上位格付を採用しています。

※「その他」の銘柄は、A格相当以上の銘柄と同等の信用度を有すると判断し、保有しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.50年	8.99年
デュレーション	9.27年	8.51年
複利利回り	0.26%	0.53%

※繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜

①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	1 円	0.004 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,094円です。
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	59,536,800	57,961,905
	地 方 債 証 券	—	210,579
内	特 殊 債 券	1,060,944	200,420
	社債券(投資法人債券含む)	17,683,424	(38,236)
			13,634,599

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
第 343 回	利付国債 (10年)	7,087,410	
第 344 回	利付国債 (10年)	5,969,326	
第 345 回	利付国債 (10年)	2,934,130	
第 346 回	利付国債 (10年)	2,925,423	
第 374 回	利付国債 (2年)	2,579,351	
第 363 回	利付国債 (2年)	2,553,679	
第 128 回	利付国債 (5年)	2,519,096	
第 364 回	利付国債 (2年)	2,343,827	
第 375 回	利付国債 (2年)	2,046,876	
第 156 回	利付国債 (20年)	1,916,870	
		第 343 回	利付国債 (10年)
		第 344 回	利付国債 (10年)
		第 342 回	利付国債 (10年)
		第 345 回	利付国債 (10年)
		第 156 回	利付国債 (20年)
		第 363 回	利付国債 (2年)
		第 128 回	利付国債 (5年)
		第 374 回	利付国債 (2年)
		第 364 回	利付国債 (2年)
		第 346 回	利付国債 (10年)
			7,088,976
			5,954,904
			3,152,209
			2,895,353
			2,618,075
			2,552,721
			2,510,948
			2,401,826
			2,343,646
			1,859,611

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	9,495,000	9,970,682	44.3	—	28.3	13.9	2.1
特殊債券(除く金融債)	927,043	935,520	4.2	—	4.2	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	11,300,000	11,343,630	50.4	—	30.3	17.9	2.2
合 計	21,722,043	22,249,832	98.9	—	62.7	31.8	4.4

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第373回 利付国債(2年)	0.1	303,000	304,881		2019/ 2/15
第374回 利付国債(2年)	0.1	175,000	176,132		2019/ 3/15
第375回 利付国債(2年)	0.1	2,035,000	2,048,044		2019/ 4/15
第131回 利付国債(5年)	0.1	370,000	374,691		2022/ 3/20
第 1回 利付国債(40年)	2.4	16,000	22,714		2048/ 3/20
第 2回 利付国債(40年)	2.2	28,000	38,411		2049/ 3/20
第 3回 利付国債(40年)	2.2	27,000	37,193		2050/ 3/20
第 4回 利付国債(40年)	2.2	39,000	53,932		2051/ 3/20
第 5回 利付国債(40年)	2.0	12,000	15,931		2052/ 3/20
第 6回 利付国債(40年)	1.9	26,000	33,794		2053/ 3/20
第 7回 利付国債(40年)	1.7	50,000	62,034		2054/ 3/20
第 8回 利付国債(40年)	1.4	40,000	45,850		2055/ 3/20
第 9回 利付国債(40年)	0.4	157,000	128,794		2056/ 3/20
第345回 利付国債(10年)	0.1	40,000	40,250		2026/12/20
第346回 利付国債(10年)	0.1	1,063,000	1,068,782		2027/ 3/20
第 4回 利付国債(30年)	2.9	20,000	27,135		2030/11/20
第 18回 利付国債(30年)	2.3	39,000	50,974		2035/ 3/20
第 19回 利付国債(30年)	2.3	35,000	45,770		2035/ 6/20
第 22回 利付国債(30年)	2.5	26,000	34,995		2036/ 3/20
第 23回 利付国債(30年)	2.5	25,000	33,695		2036/ 6/20
第 26回 利付国債(30年)	2.4	25,000	33,339		2037/ 3/20
第 27回 利付国債(30年)	2.5	45,000	61,068		2037/ 9/20
第 38回 利付国債(30年)	1.8	15,000	18,683		2043/ 3/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 40回	利付国債	(30年)	1.8	107,000	133,408	2043/ 9/20
第 44回	利付国債	(30年)	1.7	107,000	131,026	2044/ 9/20
第 45回	利付国債	(30年)	1.5	20,000	23,493	2044/12/20
第 50回	利付国債	(30年)	0.8	108,000	107,494	2046/ 3/20
第 54回	利付国債	(30年)	0.8	292,000	288,858	2047/ 3/20
第115回	利付国債	(20年)	2.2	96,000	120,133	2029/12/20
第116回	利付国債	(20年)	2.2	26,000	32,598	2030/ 3/20
第117回	利付国債	(20年)	2.1	21,000	26,064	2030/ 3/20
第120回	利付国債	(20年)	1.6	23,000	27,120	2030/ 6/20
第128回	利付国債	(20年)	1.9	105,000	128,739	2031/ 6/20
第130回	利付国債	(20年)	1.8	52,000	63,102	2031/ 9/20
第132回	利付国債	(20年)	1.7	223,000	267,680	2031/12/20
第137回	利付国債	(20年)	1.7	100,000	120,163	2032/ 6/20
第139回	利付国債	(20年)	1.6	151,000	179,125	2032/ 6/20
第141回	利付国債	(20年)	1.7	16,000	19,241	2032/12/20
第143回	利付国債	(20年)	1.6	124,000	147,285	2033/ 3/20
第145回	利付国債	(20年)	1.7	146,000	175,792	2033/ 6/20
第146回	利付国債	(20年)	1.7	143,000	172,209	2033/ 9/20
第147回	利付国債	(20年)	1.6	35,000	41,571	2033/12/20
第148回	利付国債	(20年)	1.5	133,000	155,834	2034/ 3/20
第149回	利付国債	(20年)	1.5	255,000	298,671	2034/ 6/20
第150回	利付国債	(20年)	1.4	30,000	34,608	2034/ 9/20
第153回	利付国債	(20年)	1.3	8,000	9,074	2035/ 6/20
第157回	利付国債	(20年)	0.2	511,000	475,413	2036/ 6/20
第158回	利付国債	(20年)	0.5	986,000	967,985	2036/ 9/20
第159回	利付国債	(20年)	0.6	285,000	284,498	2036/12/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	81,000	82,149	2037/ 3/20
第 18回	メキシコ合衆国円貨債券		0.8	300,000	301,563	2019/ 7/24
第 21回	メキシコ合衆国円貨債券		0.4	300,000	299,004	2019/ 6/14
第 22回	メキシコ合衆国円貨債券		0.7	100,000	99,666	2021/ 6/16
小 計				9,495,000	9,970,682	
(特殊債券(除く金融債))						
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7	25,500	26,448	2032/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	55,790	58,934	2046/10/10
第115回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.41	197,492	197,247	2051/12/10
第116回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.48	198,208	199,145	2052/ 1/10
第117回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	198,674	199,198	2052/ 2/10
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.47	99,866	100,301	2052/ 3/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	100,000	100,323	2052/ 4/10
S種第5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.76	51,513	53,922	2036/11/10
小 計				927,043	935,520	

当	期		末	
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第531回 東京電力(一般担保付)	1.845	400,000	402,776	2017/ 9/25
第482回 関西電力(一般担保付)	1.189	100,000	103,330	2020/ 7/24
第492回 関西電力(一般担保付)	0.609	100,000	100,947	2019/ 3/20
第340回 北海道電力(一般担保付)	0.48	100,000	100,095	2027/ 4/23
第 2回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.58	100,000	100,015	2022/ 3/ 9
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	100,104	2020/ 2/28
住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	900,000	891,151	2076/ 6/29
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100,000	100,017	2020/ 2/28
第 14回 大陽日酸無担保社債	0.39	100,000	99,826	2026/12/15
第 14回 パナソニック無担保社債	0.934	100,000	104,411	2025/ 3/19
第 17回 パナソニック無担保社債	0.47	200,000	200,572	2026/ 9/18
第 26回 ソニー無担保社債	2.068	300,000	312,723	2019/ 6/20
第 5回 J A三井リース無担保社債	0.05	200,000	200,120	2019/ 9/ 9
第 1回 コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.5	100,000	99,945	2027/ 3/19
第 24回 豊田通商無担保社債	1.023	200,000	200,226	2037/ 3/ 6
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	300,000	298,192	2076/ 9/13
三菱商事株式会社第6回 劣後特約付	0.85	100,000	98,827	2076/ 9/13
第 29回 丸井グループ無担保社債	0.05	100,000	99,742	2019/ 8/16
第 5回 三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.62	100,000	100,104	2026/12/ 8
第 7回 三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	200,000	206,308	2025/10/15
第 10回 みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.65	400,000	400,968	2027/ 1/26
第 15回 東京センチュリーリース無担保社債	0.11	300,000	300,030	2019/ 4/12
第 37回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,783	2020/ 3/19
第 39回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,921	2019/12/20
第 72回 トヨタファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,876	2019/10/25
第 22回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,891	2019/ 9/26
第 24回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,974	2020/ 2/21
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	300,000	296,079	2023/ 7/21
第 11回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	200,000	199,620	2021/12/16
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	200,000	199,590	2023/12/15
第 62回 日立キャピタル無担保社債	0.001	100,000	99,868	2019/ 9/20
日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	100,000	100,064	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回 劣後特約付	1.31	100,000	100,421	2076/12/19
第 1回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	500,000	501,646	2076/12/25
第 3回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	400,000	400,887	2047/ 1/31
損害保険ジャパン日本興亜第2回 劣後債	0.84	200,000	196,828	2076/ 8/ 8
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	200,000	199,856	2020/ 4/ 7
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	303,054	2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	100,542	2032/ 1/30
第 47回 西日本鉄道無担保社債	0.903	100,000	100,026	2037/ 4/14
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	98,949	2031/12/ 8

当		期			末	
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
	%	千円	千円			
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	100,000	100,852	2035/ 2/28		
第 13回 光通信無担保社債	1.1	600,000	604,434	2021/ 7/22		
第 14回 光通信無担保社債	0.9	300,000	299,910	2022/ 1/26		
第 15回 光通信無担保社債	1.5	100,000	99,896	2024/ 1/26		
第 44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	400,000	407,236	2020/11/27		
第 48回 ソフトバンク無担保社債	2.13	800,000	810,576	2022/12/ 9		
第 1回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)	0.64	200,000	200,272	2022/ 1/27		
第 2回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 (TLAC)	0.842	500,000	501,190	2023/ 9/26		
第 3回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 (TLAC)	1.207	100,000	101,708	2026/ 9/25		
第 1回 ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債	0.615	200,000	200,248	2021/12/15		
小計		11,300,000	11,343,630			
合計		21,722,043	22,249,832			

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	22,249,832	87.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,139,345	12.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,389,177	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,389,177,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,272,901,599
公 社 債 (評 価 額)	22,249,832,453
未 収 入 金	831,989,160
未 収 利 息	32,074,064
前 払 費 用	2,380,575
(B) 負 債	2,893,765,779
未 払 金	2,878,163,880
未 払 解 約 金	15,480,043
そ の 他 未 払 費 用	121,856
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,495,412,072
元 本	16,110,389,318
次 期 繰 越 損 益 金	6,385,022,754
(D) 受 益 権 総 口 数	16,110,389,318口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,963円

◎損益の状況

 自 2016年4月12日
至 2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	160,701,797円
受 取 利 息	160,701,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 356,433,591
売 買 益	242,358,987
売 買 損	△ 598,792,578
(C) 信 託 報 酬 等	△ 845,340
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 196,577,134
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,825,170,262
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,075,737,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,319,307,682
(H) 計 (D + E + F + G)	6,385,022,754
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,385,022,754

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は11,778,857,825円、期中追加設定元本額は9,981,445,511円、期中一部解約元本額は5,649,914,018円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C日本債券オープン6,511,431,285円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)6,122,720,676円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)925,845,154円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン50)773,282,624円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン30)747,347,688円、明治安田D Cグローバルバランスオープン302,121,562円、明治安田D Cハートフルライフ(プラン70)260,898,880円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)109,861,151円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)99,647,205円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)63,967,342円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)58,100,682円、明治安田グローバルバランスオープン41,620,007円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)33,532,474円、明治安田V Aハートフルライフ30(適格機関投資家私募)25,868,767円、明治安田V Aハートフルライフ50(適格機関投資家私募)21,868,185円、明治安田D C先進国コアファンド12,275,636円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1,3963円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券 組入 率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期中 騰落率 %		
(第12期) 2013年 4月10日	18,977	28.6	384.99	28.6	97.8	百万円 43,916
(第13期) 2014年 4月10日	20,309	7.0	411.40	6.9	98.2	34,682
(第14期) 2015年 4月10日	23,098	13.7	465.18	13.1	97.2	33,704
(第15期) 2016年 4月11日	21,599	△ 6.5	436.49	△ 6.2	97.0	27,248
(第16期) 2017年 4月10日	21,167	△ 2.0	424.93	△ 2.6	97.6	24,087

(注1) シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2016年 4月11日	21,599	—	436.49	—	97.0
4月末	21,685	0.4	443.05	1.5	96.7
5月末	21,905	1.4	441.61	1.2	97.6
6月末	20,678	△4.3	415.44	△4.8	98.1
7月末	21,044	△2.6	425.07	△2.6	97.7
8月末	20,914	△3.2	419.02	△4.0	97.8
9月末	20,508	△5.1	414.99	△4.9	98.1
10月末	20,552	△4.8	414.54	△5.0	97.9
11月末	21,289	△1.4	431.00	△1.3	98.1
12月末	21,932	1.5	442.14	1.3	97.1
2017年 1月末	21,432	△0.8	432.59	△0.9	97.8
2月末	21,304	△1.4	429.59	△1.6	97.8
3月末	21,326	△1.3	428.18	△1.9	97.6
(期末)2017年 4月10日	21,167	△2.0	424.93	△2.6	97.6

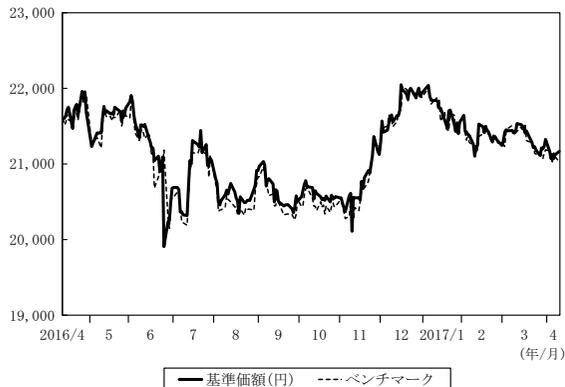
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首21,599円で始まり、期末21,167円で終わりました。騰落率は $\Delta 2.0\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2016年11月の米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや利上げを受けて米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・6月の英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を超え、ユーロやボンドなどの欧州通貨が円に対して下落したこと
- ・米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや利上げを受けて米国を中心に長期金利が上昇し、債券価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 2.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.6\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

銘柄選択によるもの

ベンチマークに含まれていない非国債(地方債、国際機関債など)を組み入れていたことおよび非国債の中での銘柄入れ替えが奏功したこと

ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レート
の差異

(マイナス要因)

金利選択によるもの

米国の長期金利が上昇した2016年の10～12月に同国のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは期首の運用方針に則り、市場環境に対応し以下の通りの運用を行いました。

追加設定および解約による資金の流入出に対して債券の売買を行い、当期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して①通貨別配分、②デュレーション調整を行いました。

①通貨別配分

ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。期首および期末の配分は次表のとおりです。

時点	通貨	配分
期首	中立	－
期末	米ドル オーストラリアドル ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ユーロ ポンド カナダドル マレーシアリンギット	アンダーウェイト

②デュレーション調整

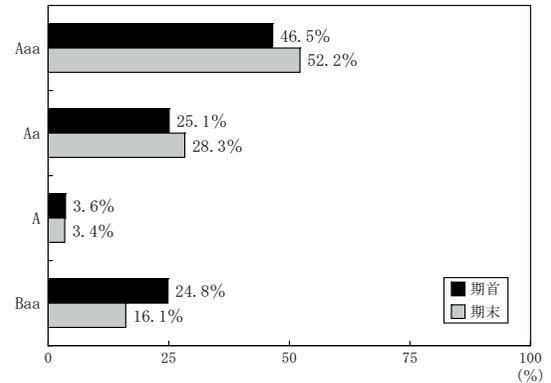
金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、金利低下を予想した場合にはベンチマークに対して長期化、金利上昇を予想した場合にはベンチマークに対して短期化を行いました。期首および期末は以下のとおりです。

時点	デュレーション	地域等
期首	中立	－
期末	短期化	－

【ポートフォリオプロフィール】

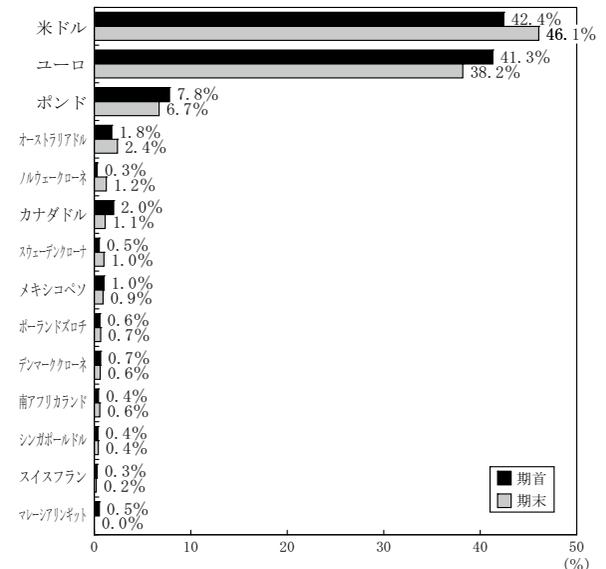
	期首	期末
残存年数	8.61年	8.60年
デュレーション	7.02年	6.92年
複利回り	1.21%	1.56%

【格付別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率
※上記の格付についてはムーディーズ・インベスターズサービスによる格付を採用

【通貨別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分では各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションでは各国の景気動向、金融政策を注視し、調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	4 円	0.019 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は21,214円です。
(保管費用)	(4)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.019	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

○公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	170,799 千米ドル	171,238 千米ドル
		カ ナ ダ	258 1,629 千カナダドル	257 4,796 千カナダドル
	メ キ シ コ	国 債 証 券	45,180 千メキシコペソ	49,265 千メキシコペソ
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
	国	ド イ ツ	4,984 国 債 証 券	4,003
		イ タ リ ア	56,044 国 債 証 券	70,069
		フ ラ ン ス	57,029 国 債 証 券	46,551
		オ ラ ン ダ	12,338 国 債 証 券	14,554
		ス ペ イ ン	12,051 国 債 証 券	16,210
		ベ ル ギ ー	18,184 国 債 証 券	20,613
オ ー ス ト リ ア		3,136 国 債 証 券	1,934	
ア イ ル ラ ン ド		7,242 国 債 証 券	5,798	
そ の 他	— 国 債 証 券 特 殊 債 券	597 1,161		
イ ギ リ ス	国 債 証 券	12,929 千ポンド	15,353 千ポンド	
	ス イ ス	— 千スイスフラン	270 千スイスフラン	
	ス ウ ェ ー デ ン	12,016 20,379 千スウェーデンクローナ 特 殊 債 券	13,104 10,494 千スウェーデンクローナ	

		買 付 額	売 付 額
外	ノルウェー	千ノルウェークローネ 26,788	千ノルウェークローネ 9,627
	デンマーク	千デンマーククローネ 11,057	千デンマーククローネ 12,382
	ポーランド	千ポーランドズロチ 3,039	千ポーランドズロチ 2,626
国	オーストラリア	千オーストラリアドル 1,868 特殊債券 1,708	千オーストラリアドル 595 1,985
	シンガポール	千シンガポールドル 1,201	千シンガポールドル 1,211
	マレーシア	千マレーシアリングット -	千マレーシアリングット 4,931
	南アフリカ	千南アフリカランド 19,035	千南アフリカランド 18,650

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 6.25% (アメリカ)	4,893,631	US TREASURY N/B 8% (アメリカ)	5,576,749
US TREASURY N/B 8% (アメリカ)	2,405,976	BTPS 3.5% (ユーロ・イタリア)	2,559,223
FRANCE O. A. T. 8.5% (ユーロ・フランス)	1,894,742	US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	1,646,602
BTPS 4.25% (ユーロ・イタリア)	1,846,456	US TREASURY N/B 3.5% (アメリカ)	1,569,175
US TREASURY N/B 1% (アメリカ)	1,789,766	BTPS 9% (ユーロ・イタリア)	1,472,325
US TREASURY N/B 1.375% (アメリカ)	1,584,901	US TREASURY N/B 1.25% (アメリカ)	1,407,108
US TREASURY N/B 3% (アメリカ)	1,525,455	US TREASURY N/B 3% (アメリカ)	1,387,811
US TREASURY N/B 3.5% (アメリカ)	1,465,954	NETHERLANDS GOVT 5.5% (ユーロ・オランダ)	1,376,031
BTPS 3.5% (ユーロ・イタリア)	1,419,205	FRANCE O. A. T. 3.5% (ユーロ・フランス)	1,350,808
US TREASURY N/B 1.25% (アメリカ)	1,405,760	FRANCE O. A. T. 8.5% (ユーロ・フランス)	1,341,959

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎**利害関係人との取引状況等**(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千米ドル 84,460	千米ドル 97,130	千円 10,823,213	% 44.9	% —	% 24.1	% 13.1	% 7.7	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,640	千カナダドル 3,138	260,773	1.1	—	0.4	0.7	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 33,480	千メキシコペソ 35,442	212,300	0.9	—	0.4	—	0.5	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
ド イ ツ	3,890	4,853	572,109	2.4	—	2.4	—	—	
イ タ リ ア	15,190	19,052	2,245,935	9.3	—	5.5	3.8	—	
フ ラ ン ス	14,440	20,512	2,418,052	10.0	—	8.9	—	1.1	
オ ラ ン ダ	4,630	5,497	648,016	2.7	—	2.7	—	—	
ス ペ イ ン	9,525	11,882	1,400,688	5.8	—	3.1	2.7	—	
ベ ル ギ ー	6,210	7,055	831,748	3.5	—	1.0	—	2.5	
オ ー ス ト リ ア	1,590	2,478	292,220	1.2	—	1.2	—	—	
ア イ ル ラ ン ド	1,680	2,248	264,994	1.1	—	1.1	—	—	
そ の 他	2,100	2,541	299,623	1.2	—	1.0	0.3	—	
イ ギ リ ス	千ポンド 8,085	千ポンド 11,431	1,576,509	6.5	—	5.5	1.0	—	
ス イ ス	千スイスフラン 370	千スイスフラン 411	45,377	0.2	—	—	0.2	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 16,490	千スウェーデンクローナ 18,926	232,232	1.0	—	1.0	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 20,650	千ノルウェークローネ 22,609	290,527	1.2	—	—	1.2	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 7,960	千デンマーククローネ 9,014	142,882	0.6	—	0.6	—	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 4,840	千ポーランドズロチ 5,508	153,852	0.6	—	0.6	0.1	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 6,090	千オーストラリアドル 6,719	562,107	2.3	—	1.3	1.1	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,090	千シンガポールドル 1,215	96,293	0.4	—	0.4	—	—	
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 17,850	千南アフリカランド 16,267	131,605	0.5	—	0.2	0.3	—	
合 計	—	—	23,501,067	97.6	—	61.3	24.5	11.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
当		期		末			
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)							
	US TREASURY N/B 1%	国債証券	1.0	5,410	5,379	599,492	2019/ 3/15
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	1,820	1,805	201,138	2022/10/31
	US TREASURY N/B 3%		3.0	7,280	7,266	809,752	2045/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.5%		3.5	7,240	7,664	854,086	2020/ 5/15
	US TREASURY N/B 4.25%		4.25	6,880	8,431	939,551	2039/ 5/15
	US TREASURY N/B 6.25%		6.25	27,810	34,684	3,864,869	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 8%		8.0	13,570	17,228	1,919,782	2021/11/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,479	387,667	2019/10/ 7
	NED WATERSCHAPBK 1.875%	特殊債証券 (除く金融債)	1.875	5,000	5,022	559,657	2019/ 3/13
	DEXIA CRED SA NY 2.25%	普通社債証券 (含む投資法人債証券)	2.25	6,150	6,167	687,213	2019/ 1/30
小計						10,823,213	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	1,890	2,081	172,911	2021/ 6/ 2
	QUEBEC PROVINCE 6.25%		6.25	750	1,057	87,861	2032/ 6/ 1
小計						260,773	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 8.5%	国債証券	8.5	19,550	20,101	120,406	2018/12/13
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	13,930	15,341	91,893	2029/ 5/31
小計						212,300	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 0.25%	国債証券	0.25	2,500	2,505	295,377	2027/ 2/15
	DEUTSCHLAND REP 4.25%		4.25	1,110	1,889	222,731	2039/ 7/ 4
	DEUTSCHLAND REP 6.5%		6.5	280	458	54,000	2027/ 7/ 4
(イタリア)	BTPS 4.25%	国債証券	4.25	7,140	7,818	921,621	2019/ 9/ 1
	BTPS 5%		5.0	3,610	4,707	554,913	2040/ 9/ 1
	BTPS 7.25%		7.25	700	1,015	119,689	2026/11/ 1
	BTPS 9%		9.0	3,740	5,511	649,711	2023/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 4%	国債証券	4.0	2,020	2,880	339,508	2038/10/25
	FRANCE O. A. T. 4.25%		4.25	2,200	2,257	266,130	2017/10/25
	FRANCE O. A. T. 4.5%		4.5	830	1,277	150,635	2041/ 4/25
	FRANCE O. A. T. 8.5%		8.5	9,390	14,097	1,661,778	2023/ 4/25
(オランダ)	NETHERLANDS GOVT 1.75%	国債証券	1.75	3,900	4,377	516,003	2023/ 7/15
	NETHERLANDS GOVT 5.5%		5.5	730	1,119	132,012	2028/ 1/15
(スペイン)	SPANISH GOV'T 4.6%	国債証券	4.6	5,015	5,567	656,255	2019/ 7/30
	SPANISH GOV'T 5.15%		5.15	1,130	1,636	192,879	2044/10/31
	SPANISH GOV'T 5.9%		5.9	3,380	4,678	551,552	2026/ 7/30
(ベルギー)	BELGIAN 0312 4%	国債証券	4.0	4,840	5,051	595,528	2018/ 3/28
	BELGIAN 0331 3.75%		3.75	1,370	2,003	236,219	2045/ 6/22

当		期			末			償還年月日
					評 価 額		額面金額	
銘 柄 名		種 類	利 率	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
(オーストリア)	REP OF AUSTRIA 4.15%	国債証券	4.15	1,590	2,478	292,220	2037/ 3/15	
(アイルランド)	IRISH GOVT 3.9%	国債証券	3.9	310	377	44,552	2023/ 3/20	
	IRISH GOVT 5.4%		5.4	1,370	1,870	220,441	2025/ 3/13	
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	935	110,269	2024/ 7/ 9	
	UNITED MEXICAN 2.375%		2.375	500	532	62,741	2021/ 4/ 9	
	EU 3.375%	特殊債券 (除く金融債)	3.375	800	1,074	126,612	2032/ 4/ 4	
小 計						8,973,389		
(イギリス)				千ポンド	千ポンド			
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	1,050	1,546	213,259	2039/ 9/ 7	
	TREASURY 4.5%		4.5	5,585	8,097	1,116,783	2034/ 9/ 7	
	TREASURY 4.75%		4.75	660	748	103,221	2020/ 3/ 7	
	TREASURY 8%		8.0	790	1,038	143,246	2021/ 6/ 7	
小 計						1,576,509		
(スイス)				千スイスフラン	千スイスフラン			
	SWISS (GOVT) 2%	国債証券	2.0	370	411	45,377	2021/ 4/28	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	国債証券	3.5	6,490	8,904	109,253	2039/ 3/30	
	NED WATERSCHAPBK 0.7%	特殊債券 (除く金融債)	0.7	10,000	10,022	122,979	2023/ 1/25	
小 計						232,232		
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	NORWEGIAN GOVT 3.75%	国債証券	3.75	15,050	16,759	215,361	2021/ 5/25	
	EUROPEAN INVT BK 3%	特殊債券 (除く金融債)	3.0	5,600	5,849	75,165	2019/ 5/22	
小 計						290,527		
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ			
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	7,960	9,014	142,882	2025/11/15	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	POLAND GOVT BOND 5.75%	国債証券	5.75	510	575	16,068	2021/10/25	
	POLAND GOVT BOND 5.75%		5.75	4,330	4,933	137,783	2022/ 9/23	
小 計						153,852		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	AUSTRALIAN GOVT. 2%	国債証券	2.0	860	858	71,809	2021/12/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	400	361	30,234	2047/ 3/21	
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	特殊債券	5.25	800	904	75,626	2024/ 5/20	
	EUROPEAN INVT BK 6.25%	(除く金融債)	6.25	1,950	2,230	186,573	2021/ 6/ 8	
	QUEENSLAND TREAS 4.75%		4.75	2,080	2,365	197,863	2025/ 7/21	
小 計						562,107		

当		期		末			償還年月日
				評 価 額		額 面 金 額	
銘	柄 名	種 類	利 率	外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	SINGAPORE GOV'T 3.5%	国債証券	3.5	1,090	1,215	96,293	2027/ 3/ 1
(南アフリカ)				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	6,491	52,520	2031/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA 7.25%		7.25	9,900	9,775	79,085	2020/ 1/15
小	計					131,605	
合	計					23,501,067	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	23,501,067	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	609,390	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,110,457	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(23,859,151千円)の投資信託財産総額(24,110,457千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.43円、1カナダドル=83.08円、1メキシコペソ=5.99円、1ユーロ=117.88円、1ポンド=137.91円、1スイスフラン=110.33円、1スウェーデンクローナ=12.27円、1ノルウェークローネ=12.85円、1デンマーククローネ=15.85円、1ポーランドズロチ=27.93円、1オーストラリアドル=83.65円、1シンガポールドル=79.21円、1南アフリカランド=8.09円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2016年4月12日
至 2017年4月10日

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	24,117,798,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	261,543,288
公 社 債 (評 価 額)	23,501,067,297
未 収 入 金	7,341,437
未 収 利 息	214,765,317
前 払 費 用	133,081,549
(B)負 債	30,035,266
未 払 金	7,353,720
未 払 解 約 金	22,650,000
そ の 他 未 払 費 用	31,546
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	24,087,763,622
元 本	11,379,648,088
次 期 繰 越 損 益 金	12,708,115,534
(D)受 益 権 総 口 数	11,379,648,088口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,167円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	999,856,013円
受 取 利 息	999,856,013
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,521,759,762
売 買 益	1,243,613,864
売 買 損	△ 2,765,373,626
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,080,376
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 526,984,125
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,633,273,237
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,092,741,139
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,490,914,717
(H)計 (D + E + F + G)	12,708,115,534
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,708,115,534

(注1) 当親ファンドの期首元本額は12,615,464,641円、期中追加設定元本額は960,049,073円、期中一部解約元本額は2,195,865,626円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田外国債券オープン(毎月分配型)6,461,815,734円、明治安田D C 外国債券オープン3,023,048,055円、グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)655,372,656円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)365,496,132円、明治安田外国債券オープン334,973,571円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン50)128,810,349円、明治安田D C グローバルバランスオープン103,329,328円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン70)88,201,940円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン30)82,430,267円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)28,818,452円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)28,030,724円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)22,461,936円、明治安田V A 外国債券オープン(適格機関投資家私募)18,264,050円、明治安田グローバルバランスオープン14,236,893円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)10,454,513円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)6,094,114円、明治安田V A ハートフルライフ50(適格機関投資家私募)3,658,765円、明治安田V A ハートフルライフ30(適格機関投資家私募)2,862,754円、明治安田D C 先進国コアファンド1,287,855円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1167円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第6期

(決算日 2017年6月19日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2017年6月19日に第6期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第2期) 2013年 6月18日	14,931	55.6	2,139.18	49.6	96.7	百万円 615
(第3期) 2014年 6月18日	19,139	28.2	2,670.28	24.8	97.5	1,024
(第4期) 2015年 6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	879
(第5期) 2016年 6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第6期) 2017年 6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2016年 6月20日	24,867	—	3,332.30	—	98.6
6月末	25,008	0.6	3,340.35	0.2	98.2
7月末	25,316	1.8	3,394.01	1.9	98.9
8月末	24,789	△0.3	3,325.60	△0.2	98.3
9月末	25,045	0.7	3,336.34	0.1	98.8
10月末	24,331	△2.2	3,269.40	△1.9	99.0
11月末	24,574	△1.2	3,298.65	△1.0	98.9
12月末	25,489	2.5	3,422.06	2.7	98.8
2017年 1月末	25,606	3.0	3,407.69	2.3	99.1
2月末	25,364	2.0	3,376.46	1.3	98.2
3月末	24,921	0.2	3,307.66	△0.7	98.3
4月末	24,353	△2.1	3,234.60	△2.9	98.4
5月末	24,540	△1.3	3,271.22	△1.8	98.3
(期末)2017年 6月19日	24,416	△1.8	3,259.03	△2.2	99.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年6月21日～2017年6月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



(注) 参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,867円で始まり期末24,416円で終わりました。騰落率は $\Delta 1.8\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・6月下旬には、英国国民投票での離脱派勝利を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、J-REIT相場が大幅に下落したが、その後は割安感から反発に転じたこと。
- ・11月中旬から2017年1月上旬にかけては、日銀の「指し値」オペ等を受け金利上昇懸念がやや後退したことや、割安感が高まったことなどから、J-REIT相場が上昇したこと。

(下落要因)

- ・8月から11月中旬にかけては、追加金融緩和期待の後退や長期金利上昇、相次ぐ公募増資の発表などを受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと。また、米国大統領選後に、株式市場が活況となるなか、J-REIT市場から一部資金がシフトしたことなどから、J-REIT相場の下落基調が続いたこと。

- ・2017年1月中旬以降は、長期金利の上昇懸念や相次ぐ公募増資に加え、年度末に絡む売り圧力などから、J-REIT相場が軟調に推移したこと。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.8\%$ となりました。一方、参考指数の騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+0.4\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・参考指数と比較して組入比率を高めにしていった三井不動産ロジスティクスパーク投資法人やコンフォリア・レジデンシャル投資法人等の上昇率が参考指数の上昇率を上回ったことに加え、投資口価格が大幅下落したインヴィンシブル投資法人等を保有していなかったこと。

2 運用経過

運用概況

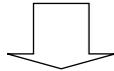
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いませんでした。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

【Jリート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2016年6月20日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.78%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.83%
3	オリックス不動産投資法人	オフィス	5.99%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.95%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.86%



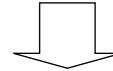
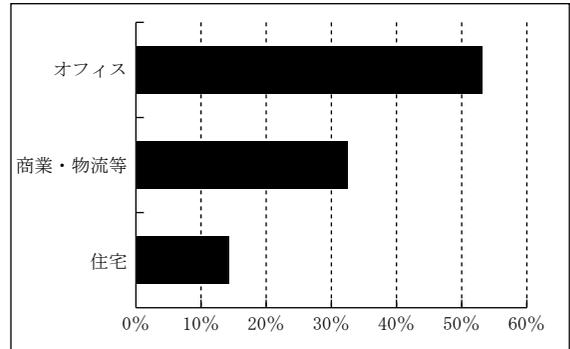
期末（2017年6月19日）

	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.72%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.44%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.05%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.67%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.61%

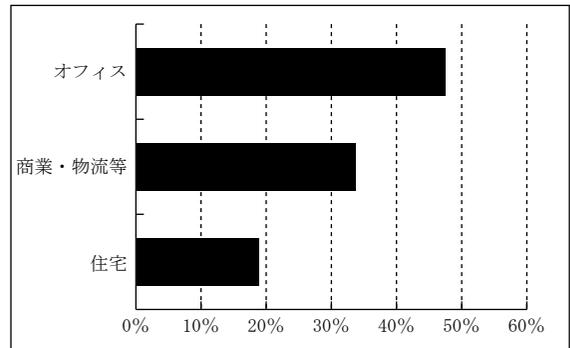
個別銘柄では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるジャパンリアルエステイト投資法人や日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げた一方、グループの運用力の強みを活かした安定成長が期待されるオリックス不動産投資法人や、マネジメントや保有不動産のクオリティが高い日本プロロジスリート投資法人、物件入れ替えによるポートフォリオの質向上が期待される野村不動産マスターファンド投資法人等の組入比率を引き上げました。

【Jリート用途別比率】

期首（2016年6月20日）



期末（2017年6月19日）



※組入J-リーートの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

用途別では、オフィスビル大量供給の影響が懸念されるオフィス系の組入比率を引き下げた一方、安定性に加え緩やかな賃料上昇が期待できる住宅系の組入比率を引き上げました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年6月21日～2017年6月19日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.058%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は24,944円です。
(投資信託証券)	(14)	(0.058)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	14	0.060	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年6月21日～2017年6月19日)

○投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	MCUBS Mid City 投資法人	313	108,474	94	32,193
	森ヒルズリート投資法人	145	22,475	104	15,855
	産業ファンド投資法人	12	6,673	72	40,542
	アドバンス・レジデンス投資法人	254	74,265	67	20,103
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	192	56,639	35	10,972
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	126	66,197	36	19,584
	(新) アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	1,449	3	1,449
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	332	81,062	153	36,777
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人	16	3,892	16	3,892
	日本プロロジスリート投資法人	314	77,489	171	41,386
	星野リゾート・リート投資法人	138	94,186	41	38,620
	(新) 星野リゾート・リート投資法人	5	2,795	5	2,795
	ヒューリックリート投資法人	193	35,544	167	31,171
	積水ハウス・リート投資法人	218	30,824	271	39,756
内	ケネディクス商業リート投資法人	335	84,979	84	21,948
	野村不動産マスターファンド投資法人	619	104,651	161	26,578
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	203	60,873	81	26,006
	大江戸温泉リート投資法人	373	34,689	373	32,016
	日本ビルファンド投資法人	95	60,127	108	68,597
	ジャパンリアルエステイト投資法人	116	72,667	69	42,337
		(27)	(-)		

◎組入資産明細表

 ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細
 国内投資信託証券

銘	柄	期首	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド		口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人		93	312	107,796	5.2
森ヒルズリート投資法人		415	456	64,250	3.1
産業ファンド投資法人		60	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		147	334	95,891	4.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		—	157	44,713	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		103	193	97,079	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		228	407	98,290	4.8
日本プロロジスリート投資法人		368	511	124,121	6.0
星野リゾート・リート投資法人		31	155	91,295	4.4
ヒューリックリート投資法人		249	275	50,435	2.4
積水ハウス・リート投資法人		330	277	38,890	1.9
ケネディクス商業リート投資法人		140	391	95,873	4.6
野村不動産マスターファンド投資法人		252	710	115,020	5.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	122	40,931	2.0
日本ビルファンド投資法人		161	148	87,024	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		184	231	132,132	6.4
日本リテールファンド投資法人		344	536	116,365	5.6
オリックス不動産投資法人		502	795	137,853	6.7
プレミアム投資法人		259	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人		—	95	36,765	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		464	494	81,510	3.9
ケネディクス・オフィス投資法人		113	136	83,504	4.0
いちごオフィスリート投資法人		700	285	19,551	0.9
大和証券オフィス投資法人		130	176	99,792	4.8
トップリート投資法人		25	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		204	264	72,996	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人		611	545	44,254	2.1
日本賃貸住宅投資法人		826	904	74,760	3.6
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,939	8,909	2,051,095	<99.2%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	2,051,095	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,273	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,084,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,084,368,308円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,524,695
投 資 証 券(評価額)	2,051,095,200
未 取 配 当 金	12,748,413
(B) 負 債	17,291,340
未 払 金	17,289,925
そ の 他 未 払 費 用	1,415
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,067,076,968
元 本	846,617,877
次 期 繰 越 損 益 金	1,220,459,091
(D) 受 益 権 総 口 数	846,617,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,416円

◎損益の状況

 自 2016年6月21日
至 2017年6月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,680,293円
受 取 配 当 金	68,680,293
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 95,706,245
売 買 益	22,858,604
売 買 損	△ 118,564,849
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,607
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 27,062,559
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	906,439,064
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	935,089,474
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 594,006,888
(H) 計 (D+E+F+G)	1,220,459,091
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,220,459,091

(注1) 当親ファンドの期首元本額は609,684,963円、期中追加設定元本額は634,676,026円、期中一部解約元本額は397,743,112円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)352,174,895円、明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)225,012,482円、ノーロード明治安田J-REITアクティブ135,395,704円、ノーロード明治安田円資産バランス82,778,348円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)25,942,002円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,756,785円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,557,661円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4416円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2016年11月29日)